

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆ A-1-1-1
事業名	小中一貫教育校整備事業（用地取得事業）
事業費	100,863,480円 （内訳：本工事費91,563,480円、測量設計費9,300,000円）
事業期間	平成25年度～平成26年度
事業目的・事業地区	<p>【事業目的】</p> <p>大槌小・赤浜小・大槌北小・大槌中は、津波等による甚大な被害を受け、高台などの安全な場所への移転復旧が必要となった。また、安渡小は地震によって、学校施設の耐震性能の低下が懸念された。このため、上記5校は、サッカー場に建設した合同の仮設校舎を利用し授業を行っていたことから、早期の学習環境の正常化が必要となっていた。</p> <p>災害復旧事業では、大槌町東日本大震災津波復興計画における教育環境の整備の位置づけに基づき、未来を担う子どもたちを今回のような災害で失うことなく、一人でも多くの子どもが生きる力を身に付け、自分の目標を実現し、ふるさと大槌を創生する担い手となることを願い、小中一貫教育を導入し、安全な高台に校舎を建設する計画としたことにより、大槌小、安渡小、赤浜小、大槌北小を統合し、大槌中も含めた小中一貫教育を導入し、施設一体型小中一貫校を開校することとし、小中一貫教育校整備事業を実施した。</p> <p>本事業では、上記により整備する学校の校舎建設後、新設グラウンドができるまでの期間の授業に必要な不可欠な仮設グラウンドの整備を実施したものである。</p> <p>【事業地区】</p> <p>沢山地区（旧大槌北小学校跡地）</p>
事業の実績に関する評価	<p>本事業によって仮設グラウンドが整備されたことにより、体育の授業、部活動等学校行事が制限なく実施できることとなった。このことから、本事業の有効性は高いと評価できる。</p> <p>各種調査・分析・評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>仮設グラウンドを整備することで、大槌町東日本大震災津波復興計画で位置づける、小中一貫教育校の建設など機能的な学校教育環境の整備の充実、復興・防災教育の徹底、食育の奨励による健康の増進、地域と学校の教育力を高める各々の特性の発揮と連携による教育振興の推進が図られたことから、本事業は適切に活用されていると考える。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は公共土木工事標準積算基準等により積算を行い、大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定しており、適正価格の把握に努めながら事業を進めた。</p> <p>小中一貫教育校は、早期再建のために、用地交渉及び造成期間の短縮を図り、建設用地を県有地（大槌高校グラウンド）としたことから、当初計画では、高校用と小中一貫校用の2つの仮設グラウンドを整備する計画もあったが、これらを</p>

同じ地区内（旧大槌北小学校跡地）に整備し、1つのグラウンドで時期をずらして使用するよう調整を行ったことで、事業費縮減を図った。

また、高校の部活動においては、市街地復興効果促進事業で整備した新町仮設グラウンド等も活用することで、事業費の削減に努めた。

このことから、本事業に要したコストは妥当であると考えている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H25.4 ~ H26.3	H25.8 ~ H26.3	
本体工事	H25.10 ~ H26.3	H25.10 ~ H26.4	悪天候の影響による

大雪の影響により路床が凍上し、表層工に日数を要したほか、附帯施設工の資材の納期遅延等の課題を乗り越えながら事業を進めた。このため、事業期間の延伸もあったが、整備効果発現のための期間としてやむを得ないと判断し、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町学務課

電話番号：0193-42-6100

【位置図】



【完成写真】





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-2-1
事業名	吉里吉里小学校防災施設整備事業
事業費	30,561,090 円 (内訳:本工事費 28,833,840 円、測量設計費 1,727,250 円)
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	<p>【事業目的】</p> <p>学校の学区は広範囲にわたって震災津波により甚大な被害を受けたことから、吉里吉里小学校は避難所として使用されたが防災施設としての機能を十分に確保できなかった。このことから、高台に位置する吉里吉里小学校について、災害時における避難所機能の確保に必要な不可欠な防災設備等（受水槽の耐震化等）を導入、整備を実施したものである。</p> <p>【事業地区】</p> <p>吉里吉里地区</p>
事業の実績に関する評価	<p>本事業によって、吉里吉里小学校は避難所としての機能が強化された。また、実際の避難所開設時に本事業によって整備された設備が活用されており、本事業の有効性は高いと評価できる。</p>
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業においては、以下について整備を実施した。防災施設を整備したことで、台風等による避難所開設時の安心・安全な環境の確保が図られており、本事業は適切に活用されていると考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受水槽 <ul style="list-style-type: none"> 災害時に 3 日分の生活用水を確保できるようにした。 貯水量 6,100 リットル 約 670 人分 ・ 自家発電設備 <ul style="list-style-type: none"> 自家発電機を設置し、災害発生時に校舎と体育館の照明、コンセントを使用可能にした。 ・ 災害用トイレ <ul style="list-style-type: none"> 災害用マンホールトイレ（組立式）を設置した。 トイレ用マンホールと専用配水管を整備した。 ・ 防災備蓄倉庫 <ul style="list-style-type: none"> 防災備蓄倉庫を整備した。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>調査設計費の積算は、設計業務等標準積算基準等により積算を行い、工事費の設計・積算は、公共建築工事積算基準等により積算を行い、いずれも大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定している。</p> <p>また、避難所機能を確保するための規模を検討し、既存設備も利用する等、本事業における整備規模が過剰とならないよう、コスト縮減に努めながら事業を進めた。</p> <p>このことから、本事業に要したコストは妥当であると考えます。</p>

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H24.10 ~ H25.3	H25.1 ~ H25.3	
本体工事	H25.4 ~ H26.3	H25.11 ~ H26.6	計画変更の日数を要したため

防災倉庫の配置及び平面形状の変更により設計や計画変更申請に日数を要し、また、受水槽の切替え日程が確保できない等の課題を乗り越えながら事業を進めた。このため、事業期間の延伸もあったが、整備効果発現のための期間としてやむを得ないと判断し、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町学務課

電話番号：0193-42-6100

【吉里吉里小学校位置図】



【防災施設】



非常用給水設備



自家発電設備



災害用トイレ配水管



防災備蓄倉庫

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-2-2
事業名	吉里吉里中学校防災施設整備事業
事業費	39,106,230円 (内訳:本工事費37,158,480円、測量設計費1,947,750円)
事業期間	平成24年度～平成26年度
事業目的・事業地区	<p>【事業目的】 学校の学区は広範囲にわたって震災津波により甚大な被害を受けたことから、吉里吉里中学校は避難所として使用されたが防災施設としての機能を十分に確保できなかった。このことから、高台に位置する吉里吉里中学校について、災害時における避難所機能の確保に必要な不可欠な防災設備等(受水槽の耐震化等)を導入、整備を実施したものである。</p> <p>【事業地区】 吉里吉里地区</p>
事業の実績に関する評価	<p>本事業によって、吉里吉里中学校は避難所としての機能が強化された。また、実際の避難所開設時に本事業によって整備された設備が活用されており、本事業の有効性は高いと評価できる。</p>
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業においては、以下について整備を実施した。防災施設を整備したことで、台風等による避難所開設時の安心・安全な環境の確保が図られており、本事業は適切に活用されていると考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受水槽 受水槽を耐震化し、災害時に3日分の生活用水を確保できるようにした。 貯水量7,500リットル 約830人分 ・ 自家発電設備 自家発電機を設置し、災害発生時に校舎と体育館の照明、コンセントを使用可能にした。 ・ 災害用トイレ 災害用マンホールトイレ(組立式)を設置した。 トイレ用マンホールと専用配水管を整備した。 ・ 防災備蓄倉庫 防災備蓄倉庫を整備した。 <p>② コストに関する調査・分析・評価 調査設計費の積算は、設計業務等標準積算基準等により積算を行い、工事費の設計・積算は、公共建築工事積算基準等により積算を行い、いずれも大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定している。 また、避難所機能を確保するための規模を検討し、本事業における整備規模が過剰とならないよう、コスト縮減に努めながら事業を進めた。 このことから、本事業に要したコストは適切であると考えられる。</p>

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H24.10 ~ H25.3	H25.1 ~ H25.3	
本体工事	H25.4 ~ H26.3	H25.11 ~ H26.9	計画変更の日数を要したため

防災倉庫の配置及び平面形状の変更により設計や計画変更申請に日数を要し、また、受水槽の切替え日程が確保できない等の課題を乗り越えながら事業を進めた。このため、事業期間の延伸もあったが、整備効果発現のための期間としてやむを得ないと判断し、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町学務課

電話番号：0193-42-6100

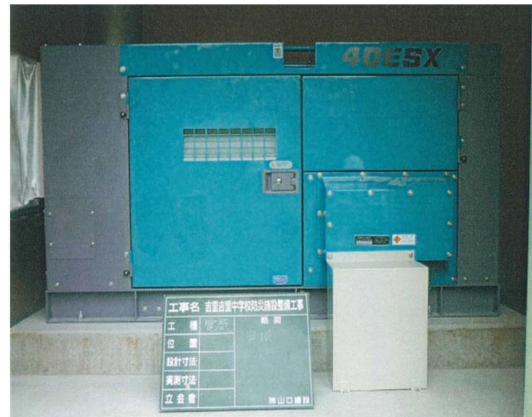
【吉里吉里中学校位置図】



【防災施設】



非常用給水設備



自家発電設備



災害用トイレ配水管



防災備蓄倉庫

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆A-2-2-1		
事業名	スクールバス運行環境整備事業		
事業費	15,048,374円 (内訳：本工事費 15,048,374円)		
事業期間	平成25年度～平成26年度		
事業目的・事業地区	<p>【事業目的】 震災による学校統廃合に伴い、遠距離通学となる児童生徒の通学手段を確保することを目的とする。</p> <p>【事業地区】 大槌町地内</p>		
事業結果	<p>スクールバス車両（45人乗り）を購入し運行したことにより、仮設校舎への通学の支援をすることができた。</p>		
事業の実績に関する評価	<p>仮設住宅や各避難先からスクールバスを利用して、仮設校舎に通学しているが、保有台数が不足しており運行が困難な状況であった。また、町内路線バスも運行を再開したが、仮設校舎の近傍地点に停留所はなく、運行本数も通学の便として利用するには適していないことから、車両不足を解消するため車両を新規購入したもの。</p> <p>これによって児童生徒の安心・安全な通学に寄与したことから、本事業の有効性は高いと評価できる。</p>		
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により購入した車両を導入したことにより、それまで町で保有していた車両（28人乗り）では、2台運行しなければならなかった路線を1台で運行できるようになり、車両不足が解消した。</p> <p>また、通学のみならず部活動や学校行事に係る児童生徒の移動手段として活用されていることから、本事業は適切に活用されていると考える。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施にあたっては、大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>		
	事業期間		備考
	計画	実績	
スクールバス購入	H26.2～H26.9	H26.2～H26.9	
<p>震災に起因した学校統合により、遠距離通学の児童生徒が多くなったが、路線を検討しながら各地域からの安心・安全な通学を確保した。また、学校と連携しながら必要に応じて臨時便を運行して学校活動などに対応することができた。</p> <p>以上のことより、本事業の事業手法、期間は妥当であると考えられる。</p>			

【事業担当部局】

大槌町学務課 電話番号：0193-42-6100

【学校関連施設位置図】



■ 主なスクールバス運行について

- ・ 大槌町立大槌学園（仮設校舎）の登下校便及び課外活動
- ・ 県立大槌高校の校庭に町立大槌学園の新校舎建設のため、体育授業等で町内仮設グラウンドへのバス移動
- ・ コラボ・スクール大槌臨学舎通学バス運行（放課後学習の場確保のため）

【平成26年度 スクールバス購入（1台） 乗車定員 45名】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆ A-2-2-3		
事業名	吉里吉里中学校仮設運動場整備事業		
事業費	16,112,250 円 (内訳:本工事費 16,112,250 円)		
事業期間	平成 24 年度		
事業目的・事業地区	<p>【事業目的】 吉里吉里中学校は、応急仮設住宅の建設により運動場が使用できず、暫定的に近隣の被災した社会体育施設のガラス片や小石を除去しながら屋外体育授業等を行っていた。本事業は、仮設住宅解消が行われるまでの期間、その施設を整地して仮設運動場を確保するため、実施したものである。</p> <p>【事業地区】 吉里吉里地区</p>		
事業の実績に関する評価	<p>本事業によって仮設グラウンドが整備されたことにより、体育の授業、部活動等学校行事が制限なく実施できることとなった。このことから、本事業は有効性が高いと評価できる。</p>		
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業では、吉里吉里中学校防災施設整備事業を基幹事業として、仮設運動場の整備を実施した。屋外体育授業等を行う安全な場所を確保したことで、大槌町東日本大震災津波復興計画において位置づける、地域を担う子どもたちの教育環境の向上が図られていることから、本事業は適切に活用されていると考える。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は公共土木工事標準積算基準等により積算を行い、大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定しており、適正価格の把握に努めながら事業を進めた。 また、グラウンド整備工に加え、走り幅跳び施設工、震災がれき撤去工を実施することで、整備後の活用促進を検討し、費用対効果を考慮した内容となっている。 このことから、本事業に要したコストは妥当であると判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>		
	事業期間		備考
	計画	実績	
本体工事	H24.9 ~ H24.11	H24.9 ~ H24.11	
<p>事業の実施に当たり、契約後に整備内容の変更があったが、グラウンド整備後の活用促進の観点から妥当であったと判断する。また、整備内容の変更に伴う工期の延長もなく事業を実施することができたことから、本事業の事業手法、期間は妥当であると考えられる。</p>			

事業担当部局

大槌町学務課

電話番号 : 0193-42-6100

【吉里吉里中学校位置図】



【仮設運動場】



グラウンド整備



走り幅跳び施設



震災がれき撤去

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-4-1			
事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			
事業費	67,916,444 円 (内訳：本工事費 67,916,444 円)			
事業期間	平成 24 年度～令和 2 年度			
事業目的・事業地区	<p>本事業は、埋蔵文化財包蔵地における被災者の個人住宅、中小企業等の店舗・工場等建設などに伴う埋蔵文化財の発掘調査、防災集団移転促進事業や区画整理事業などの公共復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査をおこなうもの。(別添位置図参照)</p>			
事業結果	<p>〔事業実績〕</p> <p>○発掘調査</p>			
年度	遺跡名	調査期間	調査方法	事業名
H24	白石遺跡	H24. 10. 16	試掘	個人住宅
	塚ノ鼻一里塚	H24. 11. 15	試掘	個人住宅
	沢山遺跡	H25. 1. 15～16	試掘	個人住宅
	鬼打遺跡	H25. 1. 17	試掘	個人住宅
	山岸遺跡	H25. 1. 17	試掘	個人住宅
	赤浜Ⅳ遺跡	H25. 1. 22	試掘	個人住宅
	寺野Ⅰ遺跡	H25. 2. 8	試掘	事業者作業場
H25	花道遺跡	H25. 4. 8	試掘	個人住宅
	北田遺跡	H25. 4. 8	試掘	個人住宅
	花道遺跡	H25. 5. 7～8	試掘	防災集団移転促進
	吉里吉里Ⅱ遺跡	H25. 5. 9	試掘	区画整理
	赤浜Ⅱ遺跡	H25. 6. 11	試掘	区画整理
	寺野Ⅰ遺跡	H25. 6. 17	試掘	防災集団移転促進
	沢山遺跡	H25. 6. 19	試掘	個人住宅
	沢山遺跡	H25. 6. 19～20	試掘	小中一貫教育校運動場
	沢山遺跡	H25. 6. 20～21	試掘	小中一貫教育校取付道路
	沢山遺跡	H25. 7. 9	試掘	個人住宅
	赤浜Ⅱ遺跡	H25. 7. 24～25	試掘	区画整理
	和山遺跡	H25. 7. 31	試掘	個人住宅
	赤浜Ⅳ遺跡	H25. 8. 6	試掘	防災集団移転促進
	夏本遺跡	H25. 8. 20	試掘	事務所建設

	沢山遺跡	H25. 8. 21～22	試掘	防災集団移転促進
	三日月神社経塚 遺跡	H25. 9. 4	試掘	区画整理
	町方遺跡	H25. 9. 11	試掘	区画整理
	沢山遺跡	H25. 10. 3	試掘	個人住宅
	吉里吉里Ⅱ遺跡	H25. 10. 15	試掘	保育園建設
	沢山遺跡	H25. 10. 23	試掘	個人住宅
	沢山遺跡	H25. 10. 23	試掘	個人住宅
	沢山遺跡	H25. 10. 30	試掘	個人住宅
	沢山遺跡	H25. 11. 27	試掘	個人住宅
	和山遺跡	H25. 11. 29	試掘	防災集団移転促進
	菖蒲ヶ沢遺跡	H25. 11. 29	試掘	店舗兼個人住宅
	沢山遺跡	H25. 12. 6	試掘	小中一貫教育校代替地
	沢山遺跡	H25. 12. 6	試掘	個人住宅
	夏本遺跡	H25. 12. 17	試掘	個人住宅
	町方遺跡	H25. 11. 18～ H26. 1. 9	試掘	区画整理
	御社地遺跡	H26. 1. 10～14	試掘	区画整理
H26	安渡遺跡	H26. 4. 22～23	試掘	区画整理
	沢山遺跡	H26. 5. 23	試掘	個人住宅
	赤浜Ⅱ遺跡	H26. 6. 4～5	試掘	区画整理
	菖蒲ヶ沢遺跡	H26. 6. 19	試掘	公営住宅
	白石遺跡	H26. 6. 19	試掘	個人住宅
	赤浜Ⅱ遺跡	H26. 9. 3	試掘	区画整理
	沢山遺跡	H26. 9. 17	試掘	個人住宅
	夏本遺跡	H26. 9. 30	試掘	個人住宅
	夏本遺跡	H26. 9. 30	試掘	個人住宅
	沢山遺跡	H26. 10. 16	試掘	個人住宅
	沢山遺跡	H26. 10. 29	試掘	個人住宅
	松磯遺跡	H26. 11. 11	試掘	個人住宅
	夏本遺跡	H26. 10. 17～ 11. 14	発掘	個人住宅
	夏本遺跡		発掘	個人住宅
	沢山遺跡	H26. 11. 17～ 12. 25	発掘	個人住宅
	イエノ遺跡	H27. 1. 26	試掘	個人住宅
	白石遺跡	H27. 2. 23	試掘	個人住宅
赤浜Ⅱ遺跡	H27. 2. 24～	発掘	区画整地	

		3. 18		
H27	赤浜Ⅲ遺跡	H27. 4. 13～ H27. 6. 12	発掘	防災集団移転促進
	赤浜Ⅱ遺跡	H27. 6. 15～ H27. 11. 20	発掘	区画整理
	三日月遺跡	H27. 7. 2	試掘	工場建設
H28	小枕遺跡	H28. 6. 30	試掘	防災集団移転促進
	沢山遺跡	H28. 10. 24～ 25	試掘	個人住宅
H29	御社地遺跡	H29. 7. 24～28	試掘	区画整理
		合 計	試掘	68 件
			発掘	6 件
			合計	74 件

○報告書作成

平成 30 年度 発掘調査報告書印刷製本

令和元年度 発掘調査報告書印刷製本

令和 2 年度 発掘調査報告書印刷製本

○事業費（本工事費）内訳

賃金 18,808,648 円、報償費、1,104,000 円、旅費 1,261,190 円、
消耗品費 1,861,264 円、役務費 18,960 円、委託料 38,437,057 円、
借上料 6,425,325 円

事業の実績に関する評価

本事業は、町内で確認されている 101 遺跡のうち、試掘調査 68 箇所、発掘調査 6 箇所の調査を行った。発掘調査は、現状保存を図ることができない箇所のみを行うことで、被災者の個人住宅及び各種復興事業に遅れはなかった。

また、出土品の展示会及び調査報告会を実施し、町民の埋蔵文化財への理解が進み、地域の歴史を知る機会となったことから、本事業は有益な事業であると評価できる。

各種調査・分析・評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

当町では、平成元年～平成 2 年にかけて遺跡分布調査を実施しており、町内各所に縄文時代～中・近世の遺跡が 101 遺跡確認されている。

このうち、試掘調査 68 箇所、発掘調査 6 箇所、合計 74 箇所の調査をおこない、発掘調査報告書を 3 冊刊行した。

これらの遺跡の現場見学会や、出土品の展示会及び調査報告会を実施し、出土品の適切な管理を図るとともに、埋蔵文化財の普及・啓発に寄与したことから事

業結果は適切であると考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

試掘調査により、埋蔵文化財の有無、範囲・性格・内容などの概要を把握し、現状保存を図ることができない埋蔵文化財のみ発掘調査をおこなった。

また、発掘資料の整理を町職員で直接作業し、報告書の作成は大槌町財務規則等に基づき印刷製本業務のみ委託することによりコスト削減に努めたことからコストは妥当であると判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
発掘調査	H24.4 ~ H28.3	H24.10 ~ H29.7	他事業の進捗状況に合わせて実施したため
室内整理作業 報告書作成	H24.4 ~ H28.3	H30.4 ~ R3.3	発掘調査の完了に伴い報告書を作成、印刷する必要があるため

事業期間については、個人住宅の再建や、復興事業の進捗に合わせ期間を延伸した。

発掘調査の実施にあたっては、専門知識を有する職員が不足していたことから、岩手県教育委員会や他自治体の協力を得て埋蔵文化財調査員を派遣いただき、調査を迅速に進めることができた。その結果、個人住宅の再建や復興事業に遅れはなかったことから、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町生涯学習課 電話番号：0193-42-2300

■浪板・吉里吉里地区



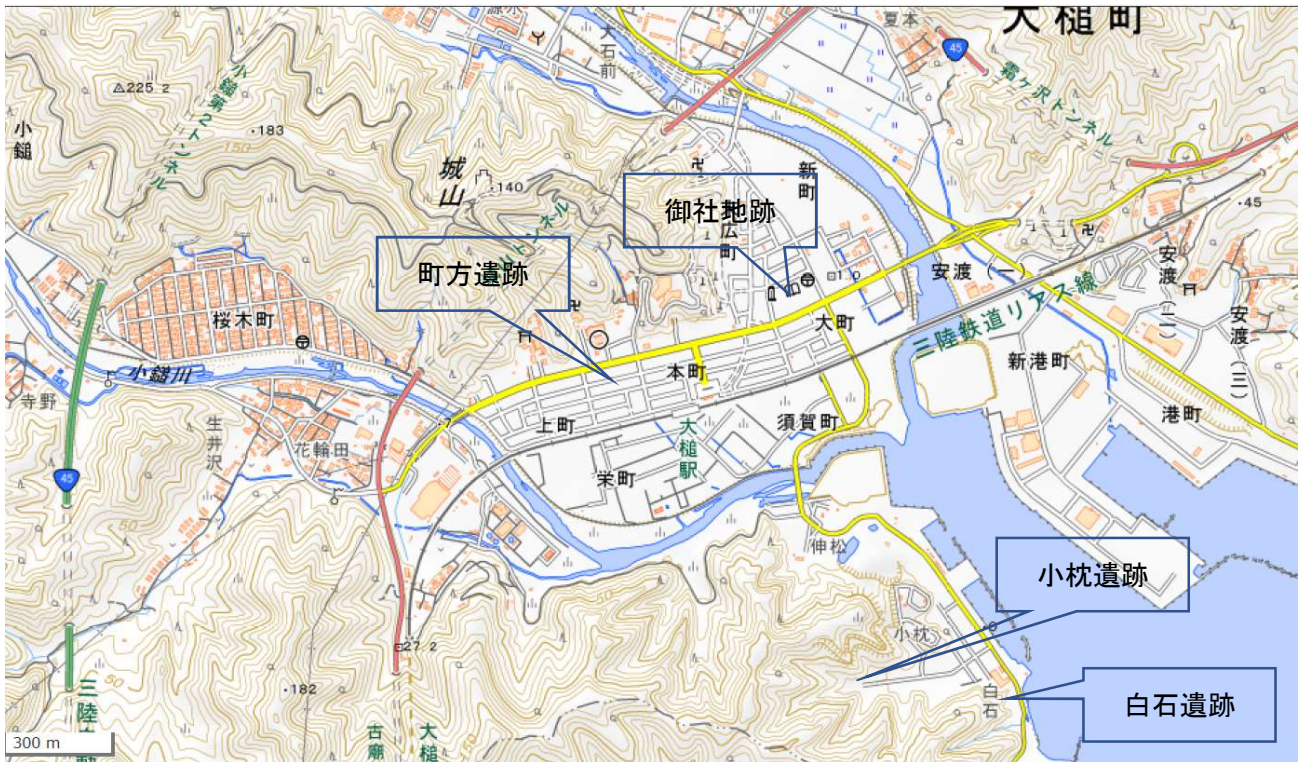
■安渡・赤浜地区



■ 沢山・夏本地区



■ 町方地区



■ 小鎧地区



A-4-1 埋蔵文化財発掘調査事業

■ 赤浜 II 遺跡



■ 赤浜 III 遺跡



A-4-1 埋蔵文化財発掘調査事業

■ 沢山遺跡



■ 夏本遺跡



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-2-1			
事業名	(仮称) 沿岸営農拠点センター建設事業			
事業費	283,105,337円 (内訳：本工事費248,455,697円、付帯工事費17,045,640円、 測量設計費17,604,000円)			
事業期間	平成25年度～平成27年度			
事業目的	東日本大震災で被災した地域農業の復興と振興を図るため、地域で産出される農産物等により豊かな地域作りを推進する目的で整備する。			
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 設計業務委託 ・平成26年度 施工監理業務委託、建設工事一式 ・平成27年度 完成 			
【事業概要】	構造：鉄骨造2階建、延床面積1,083.02㎡、敷地面積3,199.73㎡ 用途：産地直売所、製品等加工室、レストラン、営農センター、 JAいわて花巻大槌支店、営農研修室			
事業の実績に関する評価	東日本大震災により、大槌町では住宅・市街地面積の52%にも及ぶ4km ² が浸水し、町の中心部である町役場付近では10.7mの高さまで津波が押し寄せ、JAいわて花巻大槌支店やJAいわて花巻大槌営農センターなども被害を受けた。このことで、地域における農作物の集荷や研修を行う営農拠点がなくなったため、当該事業により施設を整備した。 これにより従前施設の機能回復が図られ、加えて、新たに加工販売施設を一体的に整備したことにより、農業従事者以外の方の利用促進も図られ、交流人口の拡大などによる地域の活性化に寄与している。			
各種調査・分析・評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価			
			単位：人	
	項目	H27※	H28	H29
	地域農業に関する研修参加者数	502	2,767	2,809
	産直形式等による販売者数	11,786	56,031	66,461
	飲食の提供者数	5,042	27,256	19,680
	計	17,330	86,054	88,950
	※ H27は12月18日から年度末までの数値			
	本施設はJAいわて花巻の沿岸営農拠点センターとして、主に釜石市及び大槌町の農業従事者の研修、会議等に利用されており、地域農業振興のための重要拠点として位置付けられ、大きく活用されている。 また、産直施設等を併設したことにより、従前以上の利用や農業従事者が販売を通じて、消費者と直接繋がりを持つことが可能となったことから、よりよい農			

産物の生産に向けても取組などにも効果を発揮している。
以上のことから、本事業の有用性は高いと評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

用地については、JAいわて花巻が所有する土地を利用するなど、事業費の抑制に取り組んでいる。

また、調査設計費の積算は、設計業務等標準積算基準等により積算を行い、工事費の設計・積算は、公共建築工事積算基準等により積算を行い、いずれも大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H25.7～H26.3	H25.7～H27.2	設計を再検討したため
本体工事	H26.4～H27.3	H27.1～H27.10	設計を再検討したため

復興需要による資機材及び労務費の高騰等により、設計の再検討が生じたため、工事着手に遅れが生じたが、施工に関しては、概ね予定通り事業を進めることができ、最終的には半年程度の遅れに留めることができた。

また、本事業では、JAいわて花巻の沿岸営農拠点機能はもちろん、加工販売施設の併設により、産業振興機能を備えた施設となっており、事業手法は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町産業振興課 電話番号：0193-42-8717

【沿岸営農拠点センター】



施設全景



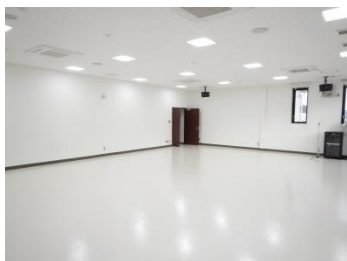
産直施設



レストラン



製品加工室



研修室



JA いわて花巻大槌支店



惣菜加工室

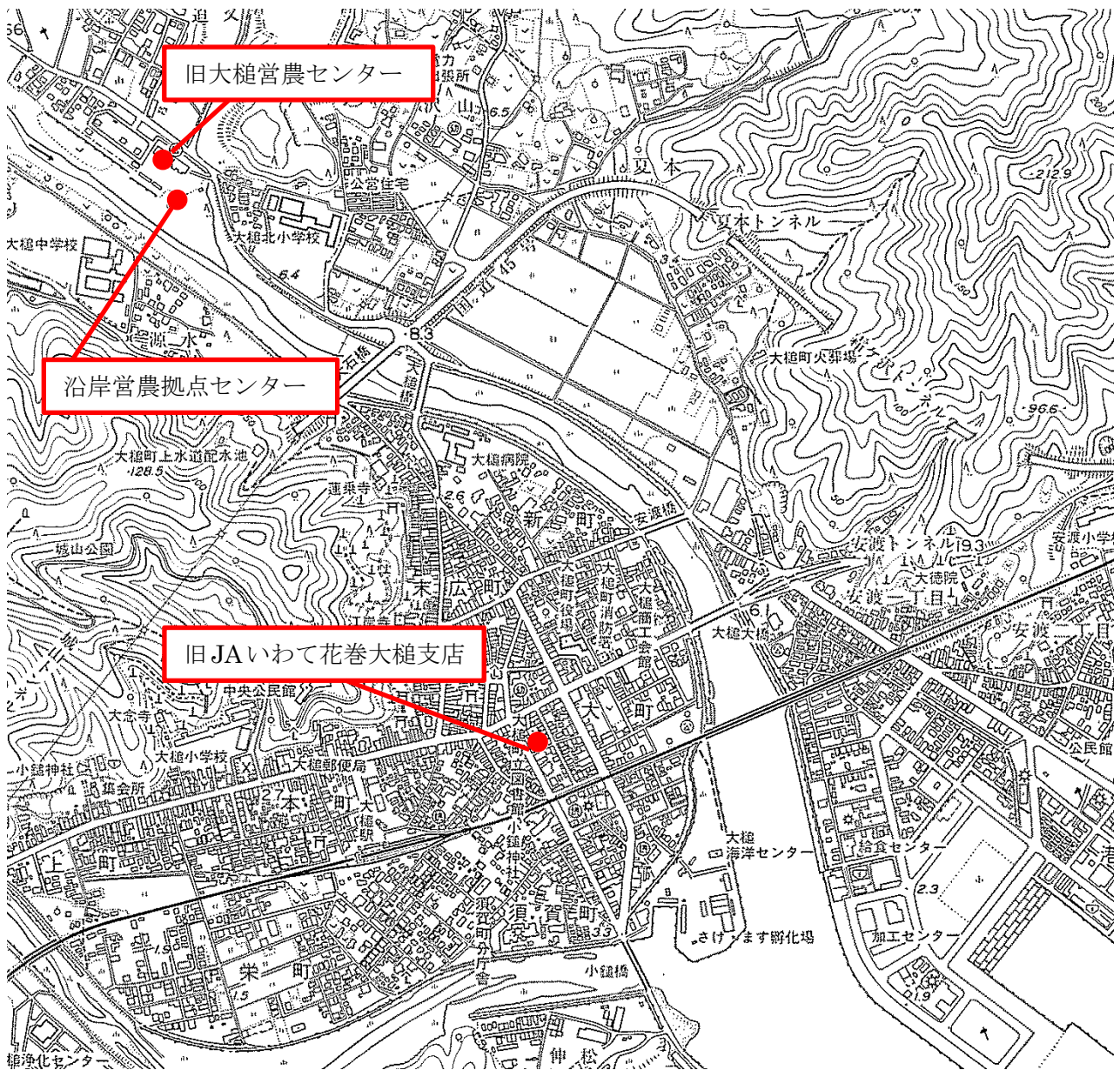
【オープン当日の様子（外部）】



【オープン当日の様子（内部）】



【旧大槌営農センター及び旧 JA いわて花巻大槌支店、沿岸営農拠点センターの位置図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-4-1																								
事業名	被災農家農業用機械等リース事業																								
事業費	19,832,001円 (内訳: 本工事費 19,832,001円)																								
事業期間	平成24年度～平成26年度																								
事業目的	<p>「大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画 第4章3-3 復興を牽引する農林業・農山村の振興」を促進するため、農業機械を整備し、被災農家の営農再開を図ることを目的とする。</p>																								
事業結果	<p>平成24年度 畝立て機一式、溝堀り機一式、移植機一式、乗用管理機一式、自走式大豆脱粒機一式 平成25年度 汎用コンバイン一式 平成26年度 そば播種機一式、そば乾燥調製機一式 詳細は【別表】のとおり</p>																								
事業の実績に関する評価	<p>東日本大震災により、農業機械・施設が甚大な被害を受け、営農が困難になった農業者に対し、必要な機器を町が整備・貸与し共同利用することにより、早期の営農再開に寄与した。</p>																								
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業により、営農再開に必要な農業機械及び農業用施設が整備された。また、貸与機械の共同利用及び共同作業を通じて、早期の組織的な営農が再開されたことから、本事業内容は適切であったと考える。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 本事業により導入した農業機械は、農業者と協議のうえ規模に適した農業機械を導入した。また、導入にあたっては、大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">事業期間</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>H24.10～H25.1</td> <td>H24.10～H24.12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>H25.8～H26.1</td> <td>H25.8～H26.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>H26.11～H27.3</td> <td>H26.12～H27.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業全体</td> <td>H24.10～H27.3</td> <td>H24.10～H27.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業期間		備考	計画	実績	平成24年度	H24.10～H25.1	H24.10～H24.12		平成25年度	H25.8～H26.1	H25.8～H26.1		平成26年度	H26.11～H27.3	H26.12～H27.2		事業全体	H24.10～H27.3	H24.10～H27.2		
	事業期間			備考																					
	計画	実績																							
平成24年度	H24.10～H25.1	H24.10～H24.12																							
平成25年度	H25.8～H26.1	H25.8～H26.1																							
平成26年度	H26.11～H27.3	H26.12～H27.2																							
事業全体	H24.10～H27.3	H24.10～H27.2																							
	<p>事業期間は概ね計画どおりであり、必要な農業機械を迅速に供給でき、事業の目的をはたしていることから、事業手法は適切であったと考える。</p>																								
事業担当部局	大槌町産業振興課 電話番号：0193-42-8717																								

【別表】

No.	商品名	数量	整備時期
1	畝立て機（本機）	1台	平成24年12月
	小畝立て機ロータリー	1台	
	マルチ	1台	
	バランスウェイト	1個	
	高畝ロータリー	1台	
	ハイマルチ	1台	
2	溝掘り機	1台	平成24年12月
3	移植機	1台	平成24年12月
4	乗用管理（消毒用）	1台	平成24年12月
5	自走マニュアルスプレッター	1台	平成24年12月
6	自走式大豆脱穀機	1台	平成24年12月
7	汎用コンバイン	1台	平成26年1月
8	そば播種機	1台	平成27年2月
9	そば乾燥調整機器	—	平成27年2月
	荷受けホッパ	1台	
	搬送アタッチメント	1台	
	そば粗選別機	1台	
	搬送アタッチメント	1台	
	メモリーカード	1台	
	貯留タンク	1台	
	玄そば石抜き機	1台	
	玄そば磨き機	1台	
	選別機	1台	
	集塵機	1台	

C-4-1 被災農家農業用機械等リース事業

畝立て機



小畝立て機ロータリー



バランスウエイト



高畝ロータリー



溝堀り機



移植機



乗用管理機



自走マニュアルスプレッタ



自走式大豆脱粒機



汎用コンバイン



そば播種機



荷受けホッパ



そば粗選別機



貯留タンク



玄そば石抜き機



玄そば磨き機



選別機



集塵機



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-4-1-1			
事業名 元村地区農産物加工集会施設改修事業			
事業費 3,468,150 円 (内訳: 工事費 3,279,150 円、測量設計費 189,000 円)			
事業期間 平成 24 年度			
事業目的 営農を再開した被災農家が、生産した農産物に付加価値を付け販売することを目的として、加工品を製造するための施設整備をおこなう。			
事業結果 ○施工面積 84.47 m ² ・内装工事 一式 ・水道工事 一式 ・電気引込工事 一式			
事業の実績に関する評価 東日本大震災により、農業機械・施設が甚大な被害を受け、営農が困難になった農業者に対し、C-4-1 被災農家農業用機械等リース事業を活用し早期の営農再開を図り、本事業及び◆C-4-1-2 元村地区農産物加工集会施設改修事業に伴う調理機材購入事業（以下、「調理機材購入事業」という。）を併せて実施し、加工品の製造に必要な施設整備を行うことで、農業者の農業生産活動の意欲向上につながり、生産から加工までの必要な設備が整ったことから、有益な事業であると評価できる。			
各種調査・分析・評価			
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 基幹事業を活用し営農を再開した被災農家が、加工品の販売をおこなうことにより農業所得の向上に繋がり、結果として復興まちづくりの基本施策「復興を牽引する農林業・農山村の振興」の一翼を担うことから事業内容は適切であると考えられる。			
② コストに関する調査・分析・評価 町の遊休施設を活用して施設整備しており、元村地区は内陸部であるが、沿岸部で大規模災害が発生した場合の被災者受け入れと支援の拠点施設となる。 調査設計費の積算は、設計業務等標準積算基準等により積算を行い、工事費の設計・積算は、公共建築工事積算基準等により積算を行い、いずれも大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。			
③ 事業手法に関する調査・分析・評価			
	事業期間		備 考
	計 画	実 績	
平成 24 年度	H24. 11~H25. 1	H24. 11~H25. 3	他の復興関連工事の影響による人材等の不足のため
事業全体	H24. 11~H25. 1	H24. 11~H25. 3	他の復興関連工事の影響による人材等の不足のため

施工において、復興関連工事等の影響による職人の不足等により、期間の延伸を行った。

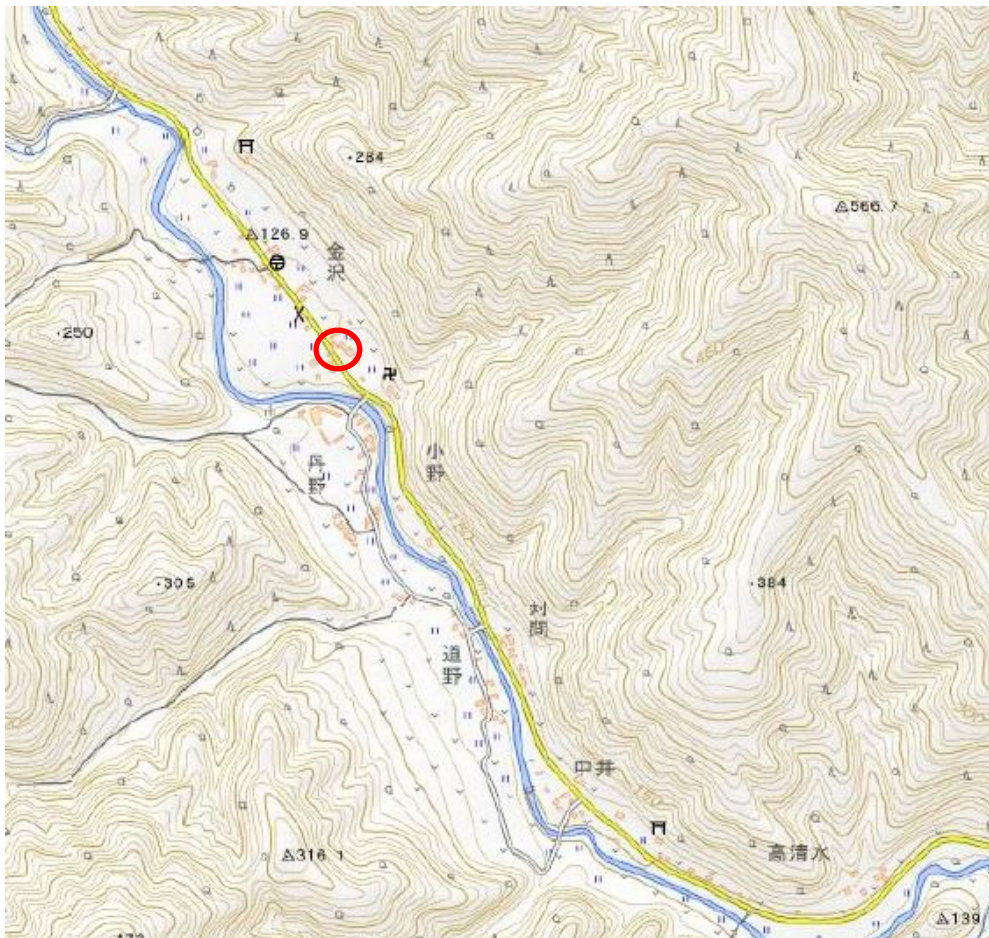
本事業は調理機材購入事業と一体的に実施した事業であり、いずれも完了することで最大限の効果を発揮するものである。

調理機材購入事業は、平成 25 年 3 月完了予定であり、当該期日には本事業も完了し、必要な設備及び機材を迅速に供給することができ、事業の目的をはたしていることから、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町産業振興課 電話番号：0193-42-8717

■位置図



■ 完成写真



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-4-1-2																
事業名	元村地区農産物加工集会施設改修事業に伴う調理機材購入事業																
事業費	107,835 円 (内訳: 備品購入費 107,835 円)																
事業期間	平成 24 年度																
事業目的	<p>営農を再開した被災農家が、生産した農産物に付加価値を付け販売することを目的として、加工品を製造するための調理機材の整備をおこなう。</p>																
事業結果	平成 24 年度 調理機材 一式 (詳細は【別表】のとおり)																
事業の実績に関する評価	<p>東日本大震災により、農業機械・施設が甚大な被害を受け、営農が困難になった農業者に対し、C-4-1 被災農家農業用機械等リース事業を活用し早期の営農再開を図り、本事業及び◆C-4-1-1 元村地区農産物加工集会施設改修事業を併せて実施し、加工品の製造に必要な施設整備を行うことで、農業者の農業生産活動の意欲向上につながり、生産から加工までの必要な設備が整ったことから、有益な事業であると評価できる。</p>																
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 基幹事業を活用し営農を再開した被災農家が、加工品の販売をおこなうことにより農業所得の向上に繋がり、結果として復興まちづくりの基本施策「復興を牽引する農林業・農山村の振興」の一翼を担うことから事業内容は適切であると考える。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 本事業により導入した調理機材は、事業者と協議のうえ、必要最小限の機材のみ購入した。また、購入にあたっては、大槌町財務規則に基づき、複数の事業者から見積を徴収し購入事業者を決定したことから、本事業に要したコストは妥当であると判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">事業期間</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>計 画</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>H25.3~H25.3</td> <td>H25.3~H25.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業全体</td> <td>H25.3~H25.3</td> <td>H25.3~H25.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業期間		備考	計 画	実 績	平成 24 年度	H25.3~H25.3	H25.3~H25.3		事業全体	H25.3~H25.3	H25.3~H25.3		
	事業期間			備考													
	計 画	実 績															
平成 24 年度	H25.3~H25.3	H25.3~H25.3															
事業全体	H25.3~H25.3	H25.3~H25.3															
	<p>事業期間は計画どおりであり、必要な機材を迅速に供給することができ、事業の目的をはたしていることから、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。</p>																
事業担当部局	大槌町産業振興課 電話番号：0193-42-8717																

【別表】

No.	商品名	数量	整備時期
1	長生セイロ	1台	平成 25 年 3 月 29 日
2	餅つき器	1台	
3	ガス炊飯器	1台	
4	圧力鍋	1台	
5	ガス給湯器	1台	

◆C-4-1-2 元村地区農産物加工集会施設改修事業に伴う調理機材購入事業

長生セイロ



餅つき機



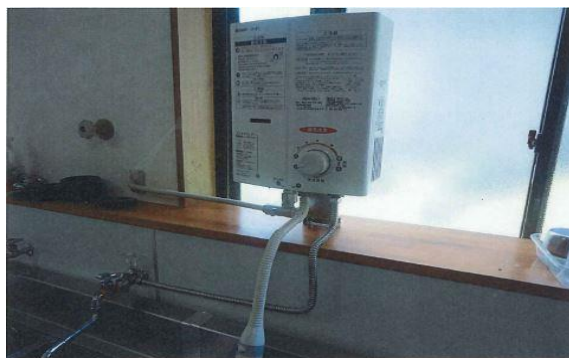
ガス炊飯器



圧力鍋



ガス給湯器



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-3
事業名	安渡地区漁業集落防災機能強化事業
事業費	1,636,524,211円 (内訳：本工事費1,356,287,494円、測量設計費82,907,657円、 用地補償費197,329,060円)
事業期間	平成24年度～令和4年度
事業目的・事業地区	新たな団地造成等により車両や歩行者等の導線が変化することから、震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び道路事業といった面・線整備と一体的に漁集道を整備する。
事業結果	平成24年度～平成28年度 測量・設計、用地買収 平成29年度～令和2年度 本体工事、用地買収 令和3年度～令和4年度 本体工事
【事業概要】	道路工一式 (L=990m、道路幅員 W=6.0m)
事業の実績に関する評価	<p>本事業により、漁業活動の利便性確保、漁港の利用増進及び防災安全の確保を図るため、水産加工場や漁業作業場等の漁港施設と、集落及び国道45号とを結ぶ道路の整備を行い、多様な役割を担う道路として利用されている。</p> <p>安渡地区は、防災集団移転促進事業等による新たな造成団地と既存宅地に繋がりを持たせるよう、コンパクトで一体感のある市街地を構築し、低地部は津波復興拠点整備事業により、沿道サービスに寄与する事業所や水産加工施設等、産業エリアとしての整備を進めてきた。</p>
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>今回の整備により、道路事業によって新たに整備された地域の幹線道路に接続され、漁港施設及び共同利用施設のアクセスを容易にし、漁業者の利便性を向上させるとともに、新たに造成された防災集団移転団地や区画整理地との連絡も向上させており、当地域全体における主要な通路の一部となっており、広域的な交通利便性の向上に寄与している。</p> <p>また、高台への円滑な移動を可能としたことで、避難経路、物資輸送経路としても十分な機能を有するものと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>発注にあたっては、CMR方式を採用し、町内の被災地区（安渡・小枕伸松・赤浜・吉里吉里・浪板）の面・線整備等復興事業を一体的に設計・施工した。</p> <p>当CM方式は、管理CMRとして建設コンサルタントが参画する方式で、いわゆる大槌方式と呼ばれ、復興まちづくりのモデル事業となったものである。</p> <p>他に例のないCM方式を採用したことから、同種事業との単純比較は難しいが、当事業においては、発注者である行政側、受注者であるCMR等の双方にマンパワーの不足が常態化し、かつ、建設資機材及び労務費の高騰といった極めて厳し</p>

い環境における事業の遂行を余儀なくされた。

このような環境下で、契約期間（平成 25 年度～令和元年度）内に大部分の工事を終えたことは、管理 CMR による事業管理、事業調整等の発注者支援、設計施工 CMR による一括発注やファストトラック方式による施工の成果であり、オープンブック方式により経費の抑制とコストの透明化が図られていることと併せ、コストやその管理に関して一定程度評価できるものと考えられる。

なお、C-5-3 事業に関しては CMR 契約期間内に事業を終えていないが、これはいたずらに経費を増加させないよう、一体発注した大部分の他事業工事が終了する令和元年度で CMR 契約を終了したからである。

CMR 契約満了以後は、残工事を町の直営発注とし、CMR 特有の経費の削減に努めた。

また、直営発注において、事業費の設計・積算は公共土木工事標準積算基準等により積算を行い、大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H24.12 ～ H28.5	H24.12 ～ H29.3	用地取得に時間を要したため
用地買収	H28.4 ～ H28.11	H28.4 ～ R2.2	用地取得交渉に時間を要したため
本体工事	H28.4 ～ H29.8	H29.4 ～ R3.4	用地取得に時間を要したため

町技術職員の補完と、復興事業の効率化のため、CM 方式を活用して工事を実施した。

官民連携の下、個別に要す時間や入札不調等による遅延を回避しつつ、設計・施工の体制を常時維持し事業を推進することができた。

町が直接従来型の契約方式により事業を実施する場合に比べて、CM に係る経費は要するが、全体期間の短縮を図ることが可能となったものである。

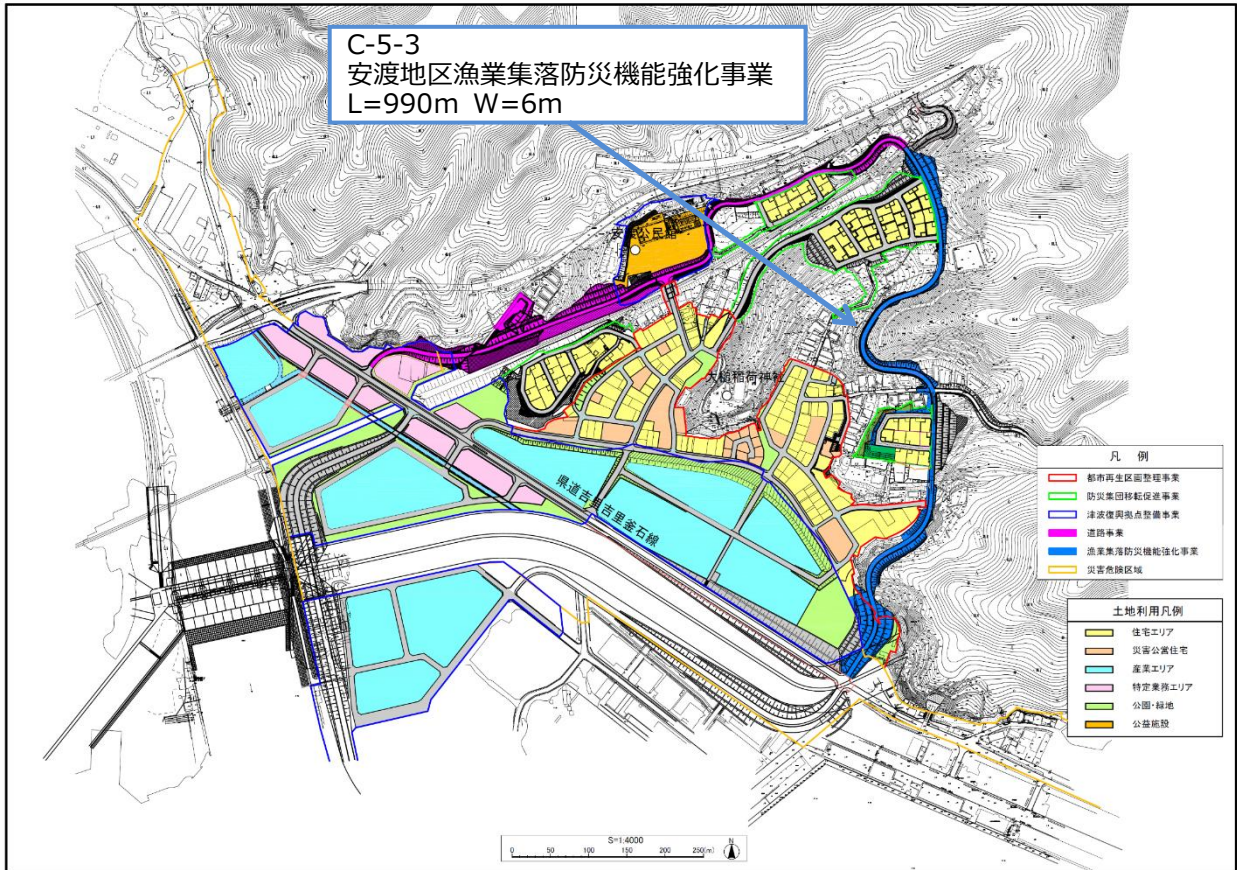
被災地における工事であるため、一般的な事業と比べれば事業費を要したが、工事規模と完成までの期間を考慮すれば妥当であると考えられる。

また、用地取得に時間を要したため完成まで時間を要することとなったが、やむを得ない理由であることから、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

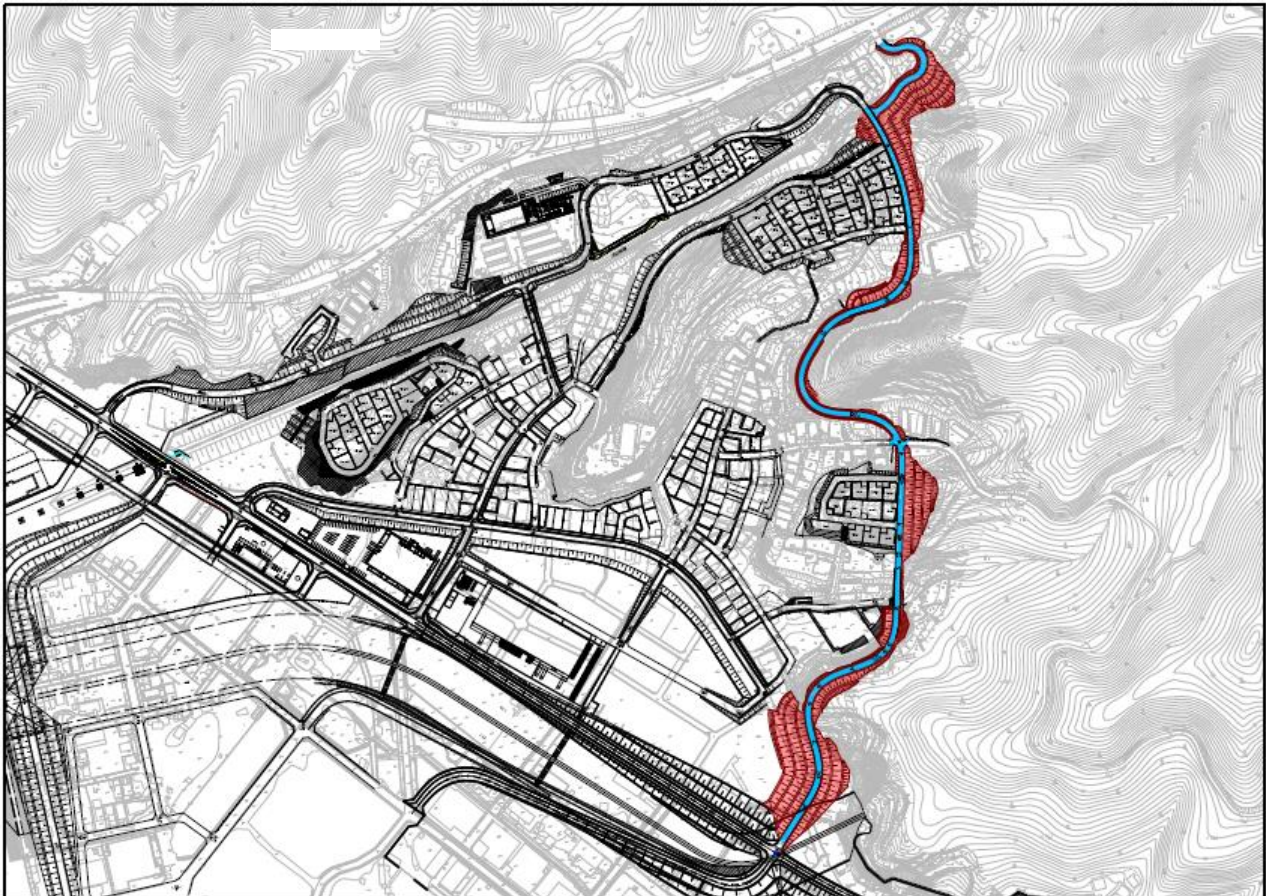
事業担当部局

大槌町地域整備課 電話番号：0193-42-87222

■位置図



■計画図



■整備前の状況(H26.4.1 撮影)



■整備状況(R4.9.29 撮影)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★C-5-3-1、★C-5-3-3、★C-5-3-5、★C-5-3-8																									
事業名	大槌町漁業担い手育成支援事業																									
事業費	33,132,000円 (内訳：測量設計費 33,132,000円)																									
事業期間	平成25年度～平成27年度、平成29年度																									
事業目的・事業地区	<p>当町の基幹の産業は水産業であり、漁業復興は地域の復興に直結している。漁業就労者数は震災を契機に減少したことから漁業担い手の育成支援事業を町が実施するもの。町は具体的プログラムの策定及びマネジメントを行い、漁業学校事業（漁業担い手の育成支援事業）を行い、地域の漁業生産量を復興させ、水産業の産地形成を図ることを目的とした漁業者確保スキームの構築を図る。</p>																									
事業結果	<p>平成25年度 平成25年度漁業担い手育成支援事業委託料 3,108,000円 ・計画策定事業1年目 3名参加、内漁業就業1名</p> <p>平成26年度 平成26年度漁業担い手育成支援事業委託料 16,092,000円 ・事業2年目 63名参加、内漁業就業3名</p> <p>平成27年度 平成27年度漁業担い手育成支援事業委託料 12,069,000円 ・事業3年目 55名参加、内漁業就業2名</p> <p>平成29年度 平成29年度漁業担い手育成支援事業委託料 1,863,000円 ・独自担い手育成の制度スキーム構築</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座参加者 計121名 ・漁業就業者 計6名 ・担い手育成制度スキームの構築 																									
事業の実績に関する評価	<p>漁業協同組合の組合員数は平成23年度の228名、（前年度比▲73%）という危機的状況から持ち直した。その後、高齢化にともなう組合員数の自然減が続き総体的には組合員数は減っているが、若返りが進んでいる。従って、復興を進めるうえでのソフト面での支援は十分に効果があったといえる。</p> <p>なお、町独自での担い手育成のスキームの確立がなされ、新規担い手として法人が組合員資格を得る等となり、漁業担い手の確保に繋がったことから、事業の有効性は高いと評価できる。</p> <p>参考「漁業協同組合員数推移」</p> <p style="text-align: right;">単位：人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組合員数</td> <td>868</td> <td>228</td> <td>279</td> <td>267</td> <td>284</td> <td>270</td> <td>267</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>								年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	組合員数	868	228	279	267	284	270	267	259
年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																		
組合員数	868	228	279	267	284	270	267	259																		

各種調査・分析・評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

津波被害により、漁業者は大幅に減少したが、本事業で漁業担い手を募集すると町内、岩手県内にとどまらず、全国から就業希望者があった。

【平成 25 年度～平成 27 年度】

平成 25 年度は計画を策定し、募集から着業までの活動を行った。第 1 回目の漁業担い手の活動として大槌町漁業学校として募集、3 名の応募があり、内 1 名が就業した。今回は着業を前提とした講座のみだったが、体験的講座と本格的な就業講座の要望があったため、機会を広げて募集と数ヶ月に渡る長期の育成講座、更に既存漁業者等の生産力を向上する講座を行うこととした。講座の参加者は 3 名であり、内 1 名が就業した。

平成 26 年度は 2 年目の事業となり初回事業からの改善を図り事業を進めることとした。そのため体験と本格養成講座というフレキシブルに新規漁業担い手を募集する一方、新規漁業者と既存漁業者の両方を対象とした生産性向上講座も開催した。講座参加者が大幅に増え 63 名となり、漁業就業者も 3 名となった。参加者が増えたことから生産現場と頻繁に連絡調整を図る必要が生じた。

平成 27 年度は 3 年目の事業最終年として、現場と新規担い手のマッチングに即したスキームとするべく修正を加えながら実施した。

町外からの新規漁業就業者には町側が円滑に着業できるよう対応する一方、生産現場においては受け入れ側が負担を感じるなど mismatch が生じていた。

このような課題の解決を踏まえた復興事業終了後の事業継続要望が多かったことから、翌年以降は町単独で事業を行い、最終的に漁業担い手のスキーム構築を図ることにした。

【平成 29 年度】

平成 29 年度はこれまで行った復興交付金事業の漁業担い手育成事業、その後の町の独自の成果と県及び近隣市町村の動向を踏まえた独自の体制構築を図った。従って本事業で独自スキームの確立をすすめ、より広範囲で現状に即した着業希望者を調整する機能を県が平成 30 年度から開始することとし、よりきめ細やかな調整は各市町村が分担して行うという、県、市町村のスキームが確立された。

以上より、当初の漁業生産量を復興させ、水産業の産地形成を図ることを目的とした漁業者確保スキームの構築を図るという目的を達成しており、本事業は適切に活用されていると評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

漁業の担い手を被災地で確保して生産量を上げるという事業であり、一概にコスト比較は難しいところであるが、当町では専門職の水産業普及指導員などがおらず、その専門性を一般事務職では補完できないことから、委託事業で対応した。

本事業は、「◆D23-1-3 水産業・水産加工流通業アクションプラン作成事業」にて策定された計画と密接不可分であり、計画内容に精通し、当町の水産業の現状を把握し、事業費の低減及び効果的な事業実施が図られると判断し、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により、水産業・水産加工流通業アクションプラン作成業務を担った業者から見積りを徴収し、随意契約を行ったことから、本事業に要したコストは妥当であると判断する。

また、タイムラインではハード面の復旧事業や復興事業が進んでいることから、ソフトの面の充実という適時性では効果があり、乖離なく実施できた。発災後の復旧期から、産業復興から振興へと続く円滑な政策としては十分な効果があり本事業のコストは妥当であると評価できる。

本事業は、被災地での新規漁業担い手の募集という岩手県初の試みであったが、事業を開始した平成24年度より漁業に着業し、以後、継続して就業が続いたことは、事業の有効性が高いと評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

年度	事業内容	事業期間		備考
		計画	実績	
H25	漁業学校担い手育成支援事業	H25.8~H26.3	H25.8~H26.3	
H26	漁業担い手育成支援事業	H26.4~H27.3	H26.4~H27.3	
H27	漁業担い手育成支援事業	H27.6~H28.3	H27.6~H28.3	
H29	漁業担い手育成支援事業	H29.10~H30.3	H29.10~H30.3	

本事業は、被災率がほぼ100%の水産業復興の大きな柱として事業実施したものの、被災3県で唯一漁協が破綻し、漁業協同組合員数も7割以上減った中での水産業の生産部分でのハード事業と併せたソフト事業であり、漁業担い手を確保するというプランどおり効果的な募集と実際の着業を進めることができた。

その後、実証しながら、現場調整を図り、当初プランを現地状況に即したスキーム構築がなされた。そのスキームは事業終了後も継続的に活用され続け、法人の漁業参入にも結びつき、現在、新しい養殖種目であるサーモン事業も開始される契機となった。

以上より、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町産業振興課 電話番号：0193-42-8717

○漁業担い手育成事業実施 状況画像



【漁業担い手部会 開催 状況】



【講座開講式】



【漁船漁業での講座実習の様子】



【養殖漁業講座実習の様子】



【講座閉講式】



【意見交換会】



【本格養成講座・生産力向上講座開校式】



【本格養成講座】



【生産力向上講座座学研修1】



【座学講座研修2】



【本格養成講座】



【本格講座閉講式】



【生産性向上講座 人力省エネ操業視察】



【定置直営市場運営見学】



【生産性向上講座 1隻操業】



【高衛生管理市場見学】



【漁業者向け座学講座】



【漁協女性部意見交換】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-4
事業名	赤浜地区漁業集落防災機能強化事業
事業費	552,516,998円 (内訳：本工事費458,966,251円、付帯工事費242,000円、 測量設計費54,555,016円、用地補償費38,753,731円)
事業期間	平成24年度～令和元年度
事業目的・事業地区	<p>本事業は、防潮堤の高さを従前から変更しない当地域において、漁業者の安全・安心な居住環境を確保するため、地盤を嵩上げし、土地利用高度化再編整備を行う。</p> <p>また、漁網の修繕等を行う共同利用施設を整備し、あわせてこれと嵩上げ区域とを結ぶ道路を整備することで、漁業活動を行いやすい環境を実現し、これらの整備全体を通して漁業集落の維持発展に寄与することを目的とする。</p>
事業結果	<p>○漁業集落道整備 L=250m</p> <p>○共同利用施設整備 網干場：12,716㎡</p> <p>○土地利用高度化再編 被災者用宅地造成：5,146㎡（2戸）</p>
事業の実績に関する評価	<p>本事業により、漁業者の安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、漁業活動を行うための共同利用施設の整備、これらを結ぶ道路の整備を行った。</p> <p>赤浜地区の復興まちづくりは、防潮堤を被災前と同様の高さ（T.P. 6.4m）で復旧し、津波を視覚的に認知しやすく海を望める居住エリアの創出を目指すこととし、安全な生活の場を確保するため高台移転を基本とし、区画整理事業、防集事業の宅地整備と一体となった市街地が構築されたことから、本事業は有効性が高いものであると評価できる。</p>
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁集道整備に関しては、区画整理事業、道路事業によって新たに整備される地域の幹線道路に接続する計画とし、土地利用高度化再編区域と共同利用施設のアクセスを容易にし、漁業者の利便性を向上させるとともに、新たに造成された防災集団移転団地や区画整理地との連絡も向上させており、当地域全体における主要な通路の一部となっている。</p> <p>土地利用高度化再編に関しては、防潮堤を従前の高さから変更しない当地域の条件下でも津波で浸水しない嵩上げ造成（2戸）を実施し、再建されている。嵩上げ区域は、防災集団移転団地や区画整理地に比べ海岸への距離が近く、また敷地面積も防災集団移転団地よりも制約が低いことから、漁業者にとっては従前の作業スペースを確保しやすく、生業の維持に貢献している。</p> <p>共同利用施設整備に関しては、漁業用の網干場を、防潮堤に接しながらその裏側を盛土することにより整備しており、従前の住宅地（防集事業の移転元）を有効に利用することに加え、なめらかに集落と海を結ぶその形状から、集落と海の一体感を醸成することに貢献している。また、従来の網干場は堤外の敷地を使用しているが、本施設は、防潮堤裏という立地上、発生頻度の高い津波から被害を免れること</p>

も、漁業資材の保管のうえで大きな利点となっている。
 以上より、本事業は適切に活用されていると考える。

② コストに関する調査・分析・評価

発注にあたっては、CMR方式を採用し、町内の被災地区（安渡・小枕伸松・赤浜・吉里吉里・浪板）の面・線整備等復興事業を一体的に設計・施工した。

当CM方式は、管理CMRとして建設コンサルタントが参画する方式で、いわゆる大槌方式と呼ばれ、復興まちづくりのモデル事業となったものである。

他に例のないCM方式を採用したことから、同種事業との単純比較は難しいが、当事業においては、発注者である行政側、受注者であるCMR等の双方にマンパワーの不足が常態化し、かつ、建設資機材及び労務費の高騰といった極めて厳しい環境における事業の遂行を余儀なくされた。

このような環境下で、契約期間（平成 25 年度～令和元年度）内に大部分の工事を終えたことは、管理CMRによる事業管理、事業調整等の発注者支援、設計施工CMRによる一括発注やファストトラック方式による施工の成果であり、オープンブック方式により経費の抑制とコストの透明化が図られていることと併せ、コストやその管理に関して一定程度評価できるものと考えられる。

なお、C-5-4 事業に関してはCMR契約期間内に事業を終えていないが、これはいたずらに経費を増加させないよう、一体発注した大部分の他事業工事が終了する令和元年度でCMR契約を終了したからである。

CMR契約満了以後は、防潮堤工事の進捗に連動し終了しなかった共同利用施設整備工事を、町の直営発注とし、CMR特有の経費の削減に努めた。

また、直営発注において、事業費の設計・積算は公共土木工事標準積算基準等により積算を行い、大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H24.4 ~ H26.9	H24.4 ~ H29.12	地区住民等との合意形成に時間を要したため
用地補償	H27.4 ~ H29.3	H27.4 ~ H30.1	地区住民等との合意形成に時間を要したため
漁集道整備	H28.9 ~ H29.6	H28.9 ~ H29.6	
宅地整備	H28.8 ~ H29.6	H28.8 ~ H29.7	地区住民等との合意形成に時間を要したため
共同利用施設整備	H28.10 ~ R1.3	H28.10 ~ R2.3	防潮堤工事の遅延のため

多くの町職員が失われ、慢性的な人員不足に陥っていたなか、CMR形式で一体発注することにより、工期の短縮や人員不足の補完を行った。

地域との合意形成に関しては、新おおつち漁協や漁業者からの意見を取り入れることはもとより、住民代表らからなる赤浜地域復興まちづくり協議会を立ち上げ、地域の復興事業全般の説明、協議、意見の採用などを行い、事業が円滑に進むよう努めてきた。

これにより、合意形成に時間を要することとなったが、地権者においては個別の主張はあるものの、総体的には合意する傾向にあった。

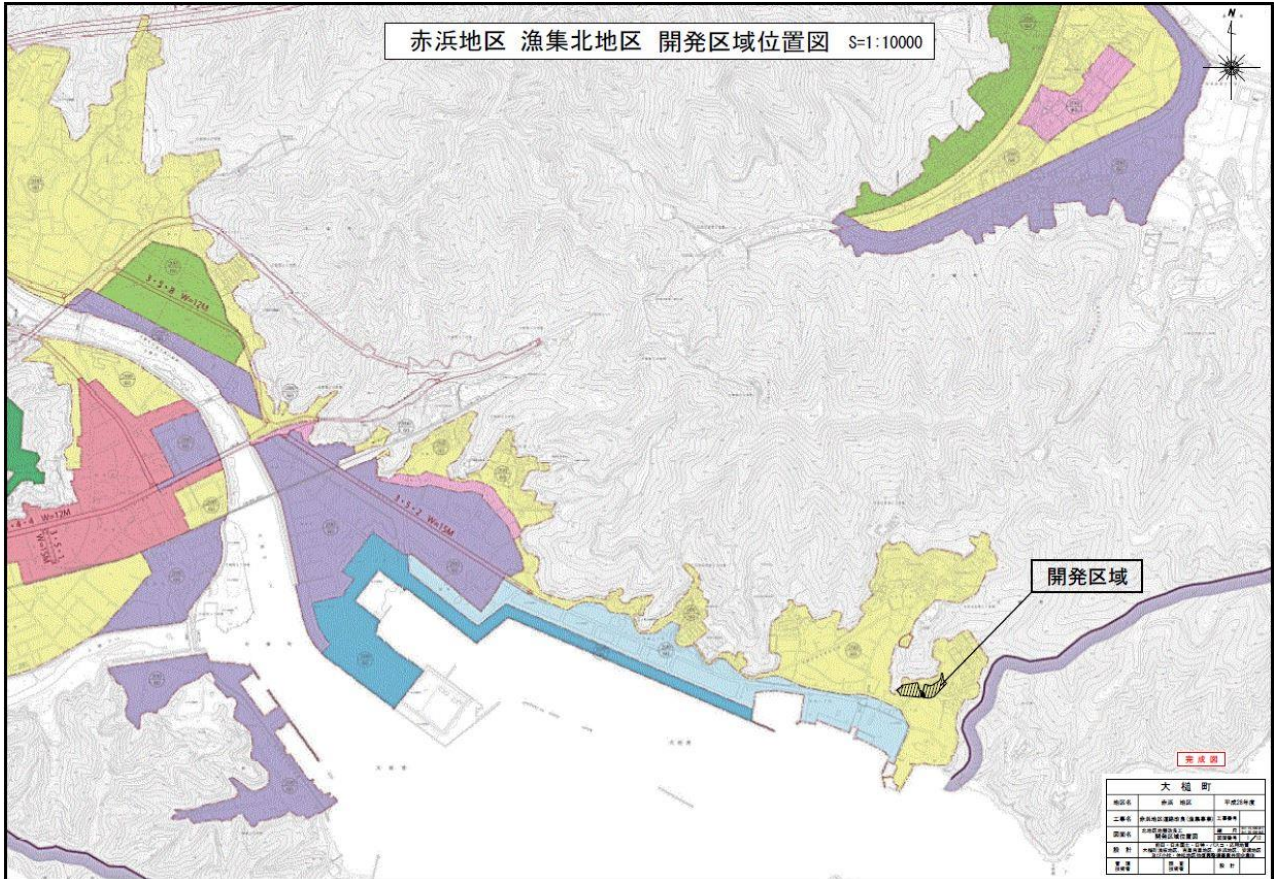
これらの手法により円滑に業務を進めることができたため、本事業の事業手法、

期間は妥当であると評価できる。

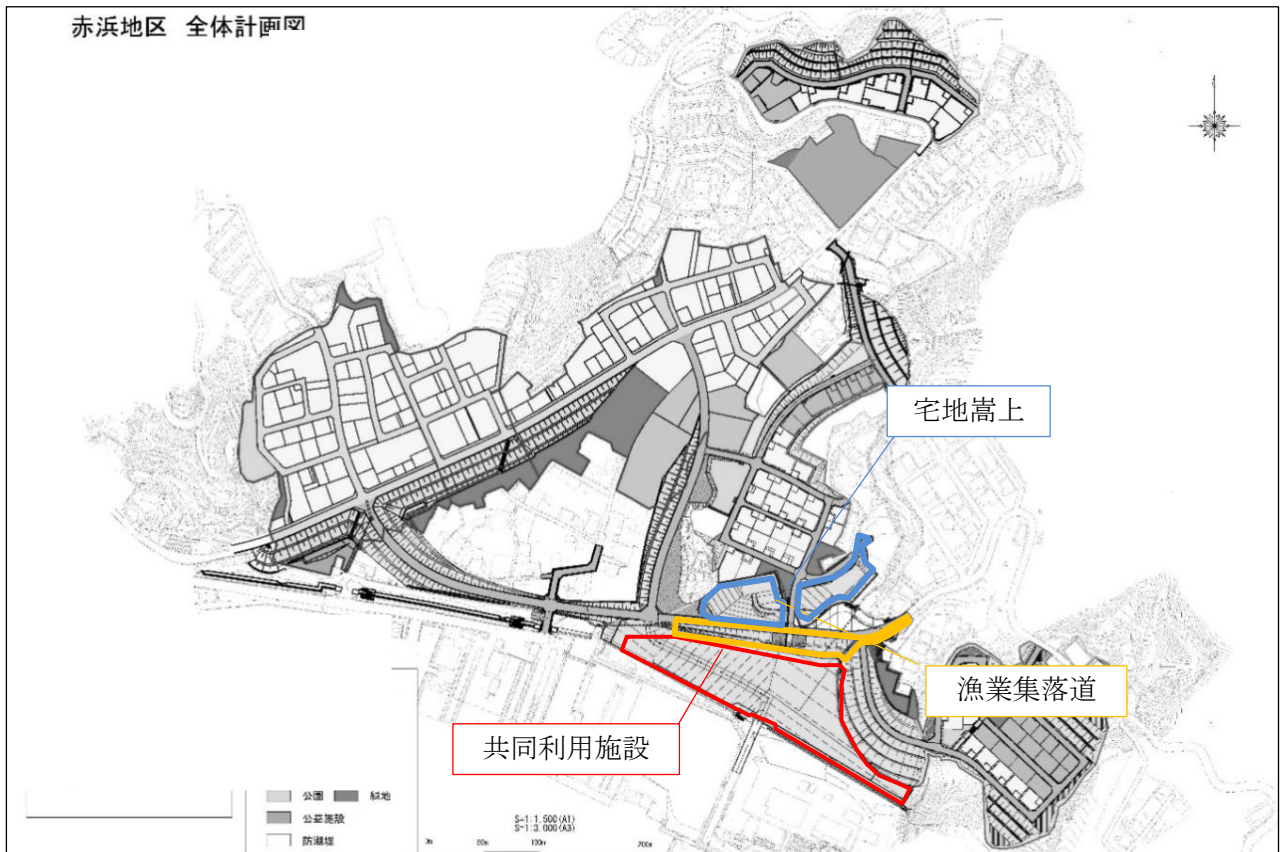
事業担当部局

大槌町 地域整備課 電話番号：0193-42-8722

■位置図



■土地利用計画図



■ 整備前の状況 (H26.4.1 撮影)



■ 整備状況 (R4.9.29 撮影)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-5
事業名	吉里吉里地区漁業集落防災機能強化事業
事業費	2,277,948,467円 (内訳：本工事費2,160,890,682円、測量設計費114,345,812円、 用地補償費2,711,973円)
事業期間	平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区	本事業は、吉里吉里地区の住宅整備と災害公営住宅や公共施設整備に併せて、排水施設（汚水、雨水等）の整備を行った。
事業結果	平成24年度 測量・設計 平成25年度～令和2年度 測量・設計、用地買収、本体工事
【事業概要】	汚水管路工 一式 L=4,953m 雨水管路工 一式 L=1,695m
事業の実績に関する評価	本事業は、吉里吉里地区における震災復興土地区画整理事業・防災集団移転促進事業等の実施に併せ、当該地区における生活環境の向上を目的として、下水道施設（汚水管路・雨水函渠）を整備するものであり、供用開始後、適正に利用されている。
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業による下水道施設の整備については、当該地区における土地区画整理事業区域内の整備及び防集団地の接続を実施し、供用開始後においては住宅再建に伴い本事業により整備された下水道施設（汚水管路）への接続率も向上し、適正に利用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>発注にあたっては、CMR方式を採用し、町内の被災地区（安渡・小枕伸松・赤浜・吉里吉里・浪板）の面・線整備等復興事業を一体的に設計・施工した。</p> <p>当CM方式は、管理CMRとして建設コンサルタントが参画する方式で、いわゆる大槌方式と呼ばれ、復興まちづくりのモデル事業となったものである。</p> <p>他に例のないCM方式を採用したことから、同種事業との単純比較は難しいが、当事業においては、発注者である行政側、受注者であるCMR等の双方にマンパワーの不足が常態化し、かつ、建設資機材及び労務費の高騰といった極めて厳しい環境における事業の遂行を余儀なくされた。</p> <p>このような環境下で、契約期間（平成25年度～令和元年度）内に大部分の工事を終えたことは、管理CMRによる事業管理、事業調整等の発注者支援、設計施工CMRによる一括発注やファストトラック方式による施工の成果であり、オープンブック方式により経費の抑制とコストの透明化が図られていることと併せ、コストやその管理に関して一定程度評価できるものと考えられる。</p> <p>なお、C-5-5事業に関してはCMR契約期間内に事業を終えていないが、これはいたずらに経費を増加させないよう、一体発注した大部分の他事業工事が終了す</p>

る令和元年度でCMR契約を終了したからである。

CMR契約満了以後は、残工事を町の直営発注とし、CMR特有の経費の削減に努めた。

また、直営発注において、事業費の設計・積算は公共土木工事標準積算基準等により積算を行い、大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H27.4 ~ H30.3	H24.4 ~ H30.3	
用地買収	H30.4 ~ H30.6	H30.4 ~ H30.6	
本体工事	H27.9 ~ R1.12	H27.9 ~ R2.9	入札不調により工事着手に遅延が生じたため

町技術職員の保管と、復興事業の効率化のため、CM方式を活用して工事を実施した。

官民連携の下、個別に要す時間や入札不調等による遅延を回避しつつ、設計・施工の体制を常時維持し事業を推進することができた。

町が直接従来型の契約方式により事業を実施する場合に比べて、CMに係る経費は要するが、全体期間の短縮を図ることが可能となったものである。

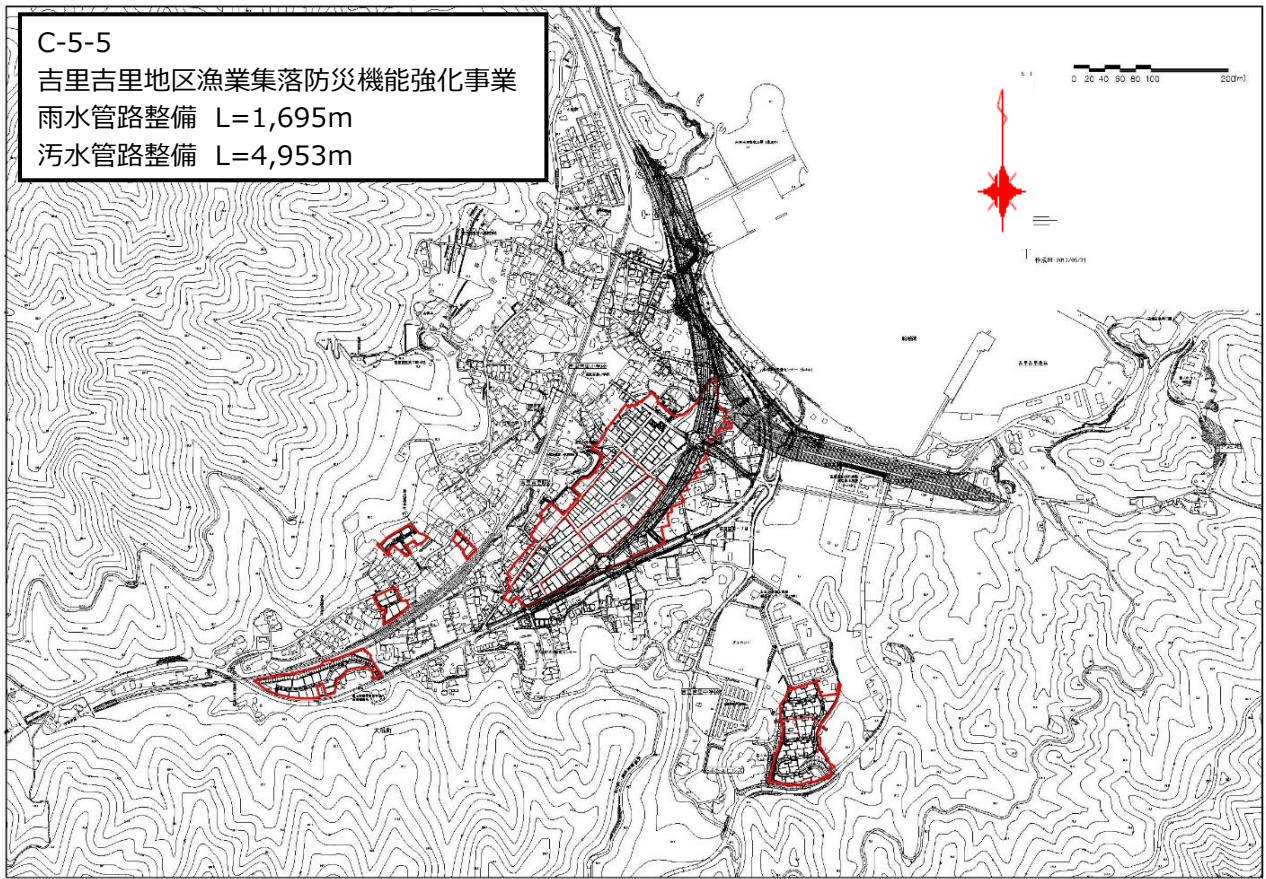
被災地における工事であるため、一般的な事業と比べれば事業費を要したが、工事規模と完成までの期間を考慮すれば妥当であると考えられる。

また、CMR契約満了後の工事発注において、入札不調により工事着手に遅延が生じ、完成まで時間を要することとなったが、やむを得ない理由であることから、本事業の事業手法は適切であったと考えられる。

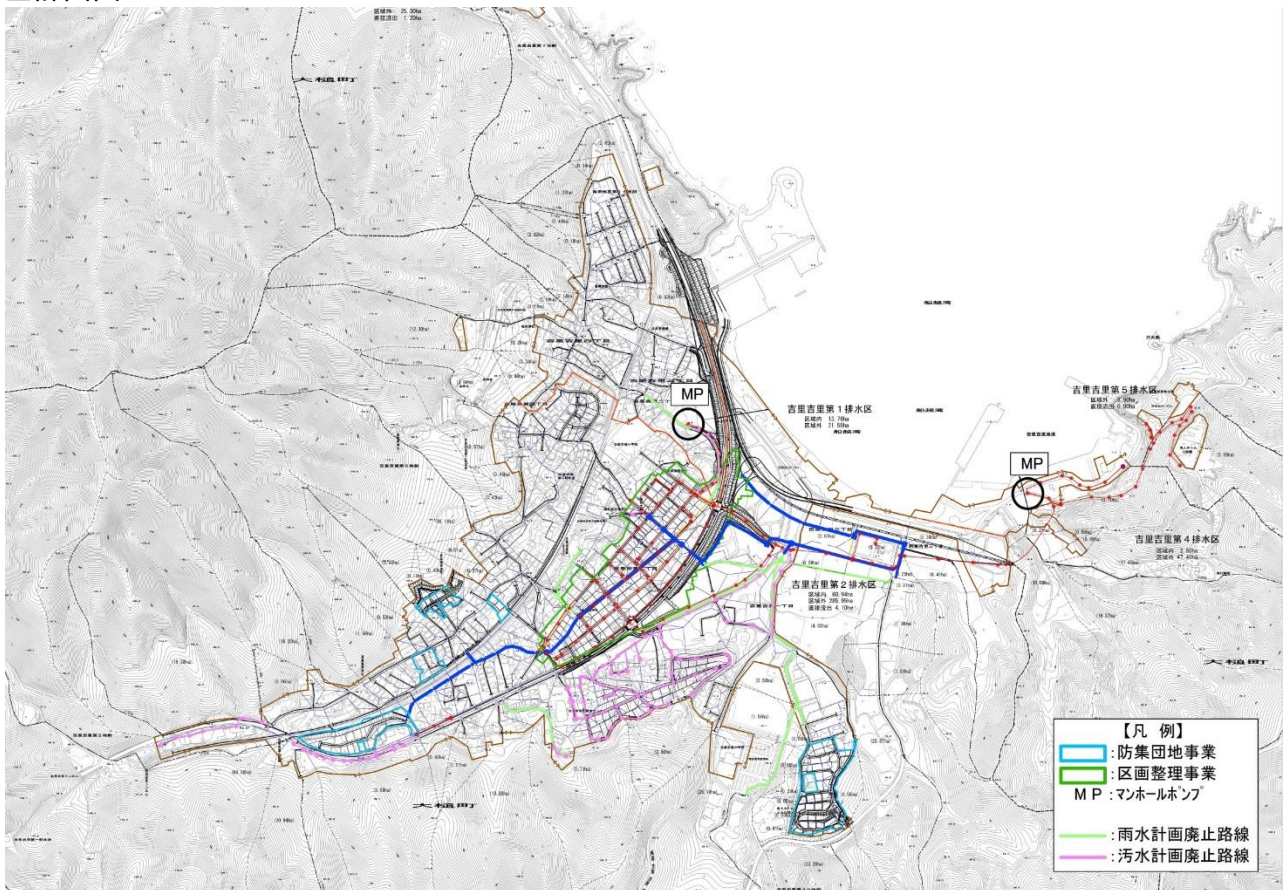
事業担当部局

大槌町地域整備課 電話番号：0193-42-8722

■ 位置図



■ 計画図



■ 整備前の状況(H26.4.1 撮影)



■ 整備状況(R4.9.29 撮影)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-6
事業名	浪板地区漁業集落防災機能強化事業
事業費	1,854,611,506 円 (内訳：本工事費 1,382,718,519 円、測量設計費 127,438,586 円、 用地補償費 344,454,401 円)
事業期間	平成 24 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区	<p>本事業は、漁業集落の維持発展に寄与することを目的として、漁業者の高台へ移転に必要な団地の整備を行う。また、同地域で同時に実施された防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業の計画とあわせて、污水管路の整備、道路の新設、緑地・広場の整備を行い地域の住環境を改善する。</p>
事業結果	<p>○漁業集落道整備 L=420m</p> <p>○漁業集落排水施設整備 雨水路延長 L=380m 污水路延長 L=1,307m</p> <p>○緑地・広場整備 浪板駅前広場：2,594.31 m²</p> <p>○土地利用高度化再編 被災者用宅地造成：5,871.86 m² (10 戸) 災害公営住宅用地造成：2,399.61 m² (11 戸)</p>
事業の実績に関する評価	<p>本事業により、漁業者の高台へ移転に必要な団地の造成、付帯する道路、排水施設（污水・雨水）の整備が行われた。</p> <p>浪板地区は、被災前の地区中心部を残すため、国道 45 号の内側に幹線道路を配置し、その内側を漁集事業により地盤嵩上げ、高台には防集事業による団地を造成し、既存集落と一体となった市街地が構築されたことから、本事業は有効性が高いものであると評価できる。</p>
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>道路整備においては、別の道路事業により整備した、国道 45 号から陸側の幹線道路（通称：弓型道路）に接続する道路を整備し、幹線道路と土地利用高度化再編エリアとを直接結んでいるため、東日本大震災発災時に生じた国道 45 号の寸断による集落の孤立化を防ぐことはもとより、平時の利便性も大きく向上させている。</p> <p>污水管路においては、旧来の国道 45 号の外側を通過するルートから、弓型道路へルート変更したことにより、津波時に破損する可能性を下げるとともに、高台の防災集団移転団地や災害公営住宅等の新住宅地と連絡し、集落の住環境が向上した。</p> <p>土地利用高度化再編においては、嵩上げにより 10 世帯の宅地を造成し、住宅再建等の土地利用がされているほか、災害公営住宅用地として造成した宅地には 11 戸が整備され、被災世帯が入居している。また、宅地の周辺には公園・消防屯所といった公共施設を配置した。再建者の中には簡易郵便局、民宿といった以前の生業を再開する者もあり、従前の宅地の大部分が災害危険区域となった当地域におい</p>

て、嵩上げ区域は地域の中心的位置づけとなっている。

以上のことから、本事業は適切に活用されていると考える。

② コストに関する調査・分析・評価

発注にあたっては、CMR方式を採用することにより、町内の被災地区（町方・安渡・小枕伸松・赤浜・吉里吉里・浪板）の面・線整備等復興事業を一体的に管理・施工した。このため、事業間で共通する資機材を効率よく運用することができたことから、コスト削減を行うことができています。

また、土地利用高度化再編による嵩上げに関しては、嵩上げ対象者全員に売却を果たしているため、無駄なく造成できたと評価している。

これらのとおり、本事業に要したコストは妥当であると判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H24.9 ~ H27.8	H24.9 ~ H27.8	
用地買収	H26.4 ~ H27.6	H26.4 ~ H27.4	
漁集道整備	H27.5 ~ H28.11	H27.5 ~ H28.11	
宅地整備	H27.5 ~ H28.11	H27.5 ~ H28.11	
排水施設等整備	H27.5 ~ H28.11	H27.5 ~ R3.3	関連事業の遅延のため

多くの町職員が失われ、慢性的な人員不足に陥っていたなか、CMR形式で一体発注することにより、工期の短縮や人員不足の補完を行った。

地域との合意形成に関しては、住民代表らからなる浪板地域復興まちづくり協議会を立ち上げ、地域の復興事業全般の説明、協議、意見の採用などを行い、事業が円滑に進むよう努めてきた。このため、地権者においては個別の主張はあるものの、総体的には合意する傾向にあった。

宅地造成に関しては、土地利用高度化再編対象エリアの地権者の土地を一度全て買い上げ、造成後に地権者が画地を買い戻す契約とした。この際、地権者が買い戻すのは従前所有していた宅地面積と同規模に区割りされた宅地とし、畑地等の面積分は公共施設にあて、買い戻し不可とした。

これにより、不整形の従前宅地を区画整理のように整形し、かつ宅地面積は従前地とほぼ変わらずに対象者へ返すことができた。

これらの手法により円滑に業務を進めることができたため、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町 上下水道課 電話番号：0193-42-8719

地域整備課 電話番号：0193-42-8722

■位置図



■土地利用計画図



■ 整備前の状況 (H26.4.1 撮影)



■ 整備状況 (R4.9.29 撮影)



土地利用高度化再編区域

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-7-1
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業（市町村設置タイプ）
事業費	843,686,819 円 （内訳：本工事費 814,020,840 円、測量設計費 28,610,100 円、 用地補償費 1,055,879 円）
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的	町の基幹産業の水産業の主要魚種である、さけ・ます ふ化場の施設を町が復旧し、安定した稚魚生産を図り、さけ資源の保全をすすめるもの。 また、水揚げ振興、流通復興を進めるため、製氷貯氷能力の町内製造・貯氷能力の復旧を図る。
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度 さけ・ます ふ化施設設計 ・平成 25 年度 製氷貯氷施設設計 ・平成 26 年度 さけ・ます ふ化施設工事 ・平成 27 年度 製氷貯氷施設工事
【事業概要】	<p>（1）さけ・ます ふ化施設</p> <p>東日本大震災にて被災した、さけ・ます ふ化施設の整備するもの。</p> <p>ア 整備面積 約 3,000 m²（構造物）</p> <p>イ 生産能力 さけ・ます 稚魚 10,000 千尾</p> <p>ウ 整備項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼育槽 38 槽 ・浮上槽 38 基 ・高架水槽 1 基 ・井戸ポンプ 2 基 <p>（2）製氷貯氷施設</p> <p>東日本大震災にて被災した、町内の製氷貯氷施設の整備を図るもの。</p> <p>ア 整備面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積約 1,318 m² ・延床面積約 745 m² <p>イ 生産能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製氷能力 日産 20t ・貯氷能力 500t <p>ウ 整備項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製氷施設 ・貯氷施設
事業の実績に関する評価	<p>水揚げ振興等の流通復興を進めるため、製氷貯氷能力の町内製造・貯氷能力の復旧を図るとともに、町の基幹産業の水産業の主要魚種である、さけ・ます ふ化場の施設を進めた。</p> <p>本事業により、製氷施設の復旧により安定した製氷の供給が可能となった。また、</p>

ふ化施設は震災以前の施設規模の約3分の2が原型復旧した。
 しかしながら、全国的に海洋資源の減少が水揚げ量とサケの回帰数量に影響し、水産業復興の足かせとなっている。

各種調査・分析・評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

「大槌町東日本大震災津波復興計画」を達成するため「大槌町水産流通加工復興方針」を制定し、関係機関との協議を行い進めていく「大槌町水産業アクションプラン」を展開する上で必要な施設であり、整備目的は達成された。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	備考
製氷販売量 (t)	830	40	149.4	401	483	623	622	648	
鮭稚魚生産量 (千尾)	30,800	10,000	8,444	10,000	18,000	13,500	12,000	12,300	
水揚量 (t)	4,237	455	1,043	2,209	2,375	1,896	914	1,859	
水揚げ 鮭 (t)	1,037	54	166	620	859	246	170	180	
組合員数 (名)	859	228	279	281	284	270	267	267	
加工施設数 (件)	19	0	6	8	10	21	21	21	

※1 石山水産(株)、2(株)伊藤商店、3南浦田商店、4(株)ナカシヨク、5平庄(株)、6 小豆島漁業(株)、7 中里鮮魚店、8 たかのり海産、9(株)社関、10 小野食品(株)、11(株)ゼネラルオイスター、12 越田鮮魚店、13 あさひ堂、14 タイヨー(株)、15 及順商店、16 越田鮮魚店、17 芳賀鮮魚店、18 六串商店、19 河合商店、20 ひょうたん島吉屋、21 魚よし。(H30.3 現在。)

② コストに関する調査・分析・評価

本事業により整備した施設は、水産振興会 傘下3部会(魚市場部会、水産加工流通振興部会、担い手部会)等の関係者と協議を重ね、現状復旧を基本として施設整備を進めた。

また、調査設計費の積算は、設計業務等標準積算基準等により積算を行い、工事費の設計・積算は、公共土木工事標準積算基準等により積算を行い、いずれも大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・さけ、ます ふ化施設

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H25.2 ~ H26.3	H25.2 ~ H25.10	
移転補償	—	H26.8 ~ H26.11	工事の進捗により必要が生じたため
本体工事	H25.12 ~ H26.8	H25.12 ~ H26.11	天然記念物生息環境に係る協議に時間を要したため

さけ・ます ふ化施設については、町指定記念物の種別天然記念物のイトヨが生息する準用河川にふ化施設の使用水が入るため、生息環境について、協議期間が発生することから、完成予定時期に遅れが生じた。

・製氷貯氷施設

	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H25.4 ~ H26.3	H25.11 ~ H26.3	
本体工事	H26.6 ~ H27.4	H26.9 ~ H27.5	漁港管理者との協議に時間を要したため

製氷貯氷施設については、関係者と協議を重ね適切な規模の施設を整備することができたが、施設の能力等仕様の決定までに時間を要したため設計に遅れが生じた。

また、整備工事についても漁港整備工事の遅れにより、機材の配置等漁港管理者との協議に時間を要したため遅れが生じることとなった。

いずれもやむを得ない理由であることから、本事業手法は適切であると判断する。

事業担当部局

大槌町産業振興課 電話番号：0193-42-8717

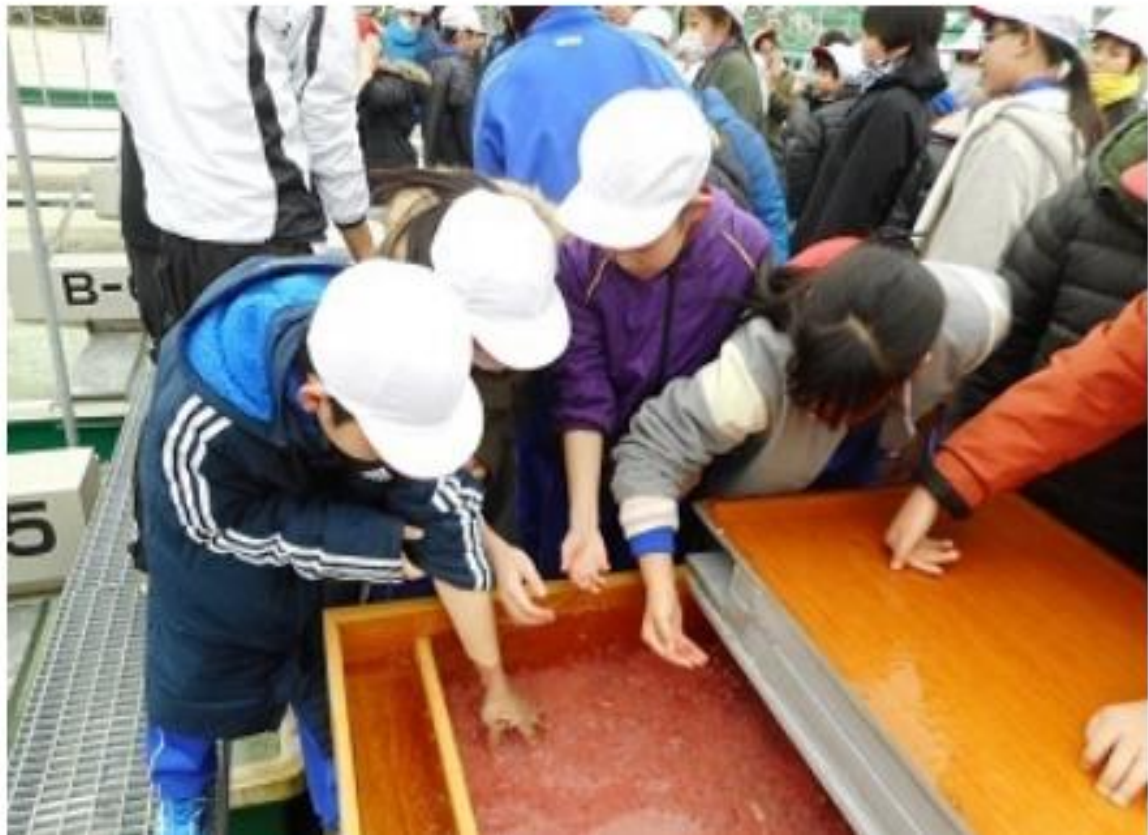
位置図



【さけ・ます ふ化施設】



【製氷貯氷施設】



【さけ・ます ふ化施設での郷土学習】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-7-2
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業（公募タイプ）
事業費	7,394,561,285 円 （内訳：本工事費（補助金）6,470,234,000 円）
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度
事業目的	東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興に向け、大槌町が策定する「大槌町東日本大震災津波復興計画」及び「大槌町水産流通加工業復興方針」に基づき、民間企業を対象とした公募により水産加工流通施設を整備するもの。
事業結果	平成 24 年度から平成 29 年度にかけて、計 6 回の公募を実施し、24 件（22 社）の事業計画を採択。 ※補助対象事業費の 8 分の 7 以内の額（千円未満切捨）にて補助金を交付 補助対象事業費総額 7,394,561,285 円、補助金交付額総額 6,470,234,000 円
内訳	
①第 1 回公募（平成 24 年度）採択事業者及び実績	
(1) 平庄株式会社（平成 25 年度事業完了） 補助対象事業費 800,000,000 円、補助金交付額 700,000,000 円	
(2) 株式会社伊藤商店（平成 25 年度事業完了） 補助対象事業費 813,515,520 円、補助金交付額 711,826,000 円	
(3) 株式会社ナカシヨク（平成 25 年度事業完了） 補助対象事業費 299,898,000 円、補助金交付額 262,410,000 円	
②第 2 回公募（平成 25 年度）採択事業者及び実績	
(4) 株式会社ヒューマンウェブ（事業中止）	
(5) 小豆嶋漁業株式会社（平成 27 年度事業完了） 補助対象事業費 72,516,600 円、補助金交付額 63,452,000 円	
③第 3 回公募（平成 26 年度）採択事業者及び実績	
(6) 三陸ベニマル（平成 27 年度事業完了） 補助対象事業費 63,904,319 円、補助金交付額 55,916,000 円	
(7) 六串商店（平成 27 年度事業完了） 補助対象事業費 35,292,457 円、補助金交付額 30,880,000 円	
(8) 株式会社壮関（平成 28 年度事業完了） 補助対象事業費 1,942,826,750 円、補助金交付額 1,699,973,000 円	

(9) 石山水産株式会社（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 615,978,000 円、補助金交付額 538,980,000 円

(10) 小野食品株式会社（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 1,142,426,250 円、補助金交付額 999,622,000 円

④第 4 回公募（平成 27 年度）採択事業者及び実績

(11) 株式会社伊藤商店（平成 27 年度事業完了）
補助対象事業費 272,670,000 円、補助金交付額 238,586,000 円

(12) 有限会社浦田商店（事業中止）

(13) 越田鮮魚店（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 37,571,500 円、補助金交付額 32,875,000 円

(14) 芳賀鮮魚店（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 30,665,000 円、補助金交付額 26,831,000 円

(15) たかのり海産（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 60,118,519 円、補助金交付額 52,603,000 円

(16) 小国商店（事業中止）

(17) デジタルブックプリント株式会社（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 39,040,000 円、補助金交付額 34,160,000 円

(18) 有限会社魚よし（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 41,302,000 円、補助金交付額 36,139,000 円

(19) 有限会社 T R S 食品（事業中止）

(20) 中里商店（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 39,007,370 円、補助金交付額 34,131,000 円

(21) 及順商店（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 28,400,000 円、補助金額 24,850,000 円

⑤第 5 回公募（平成 27 年度）採択事業者及び実績

(22) 株式会社ゼネラルオイスター（平成 28 年度事業完了）
補助対象事業費 911,400,000 円、補助金交付額 797,475,000 円

⑥第 6 回公募（平成 29 年度）採択事業者及び実績

(23) 株式会社伊藤商店（平成 30 年度事業完了）
補助対象事業費 106,094,000 円、補助金交付額 92,832,000 円

(24) タイヨー株式会社 (平成 30 年度事業完了)

補助対象事業費 41,935,000 円、補助金交付額 36,693,000 円

事業の実績に関する評価

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた水産業の復興において、水産加工流通業は重要な役割を果たすが、民間団体の公募による水産加工流通施設の整備を推進したことにより、「漁業振興」「地域経済の活性化」「雇用確保」等に繋がった。

各種調査・分析・評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

「大槌町東日本大震災津波復興計画」を達成するため「大槌町水産流通加工復興方針」を制定し、関係機関との協議を行い進めていく「大槌町水産業アクションプラン」を展開する上で必要となる水産加工場であり、整備目的は達成された。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	備考
製氷販売量 (t)	830	40	149.4	401	483	623	622	648	
鮭稚魚生産量 (千尾)	30,800	10,000	8,444	10,000	18,000	13,500	12,000	12,300	
水揚量 (t)	4,237	455	1,043	2,209	2,375	1,896	914	1,859	
水揚げ 鮭 (t)	1,037	54	166	620	859	246	170	180	
組合員数 (名)	859	228	279	281	284	270	267	267	
加工施設数 (件)	19	0	6	8	10	21	21	21	

※1 石山水産(株)、2(株)伊藤商店、3 南浦田商店、4(株)ナカシヨク、5 平庄(株)、6 小豆島漁業(株)、7 中里鮮魚店、8 たかのり海産、9(株)杜閑、10 小野食品(株)、11(株)ゼネラルオイスター、12 越田鮮魚店、13 あさひ堂、14 タイヨー(株)、15 及順商店、16 越田鮮魚店、17 芳賀鮮魚店、18 六串商店、19 河合商店、20 ひょうたん島吉屋、21 魚よし。(H30.3 現在。)

② コストに関する調査・分析・評価

採択事業の決定にあたっては、外部審査委員による「大槌町水産共同利用施設復興整備事業計画審査委員会」において審査しており、事業者が発注する業務委託及び整備工事についても、入札もしくは3者以上の見積もり合わせにより行うこととしていることから、事業コストは適正であると考えられる。

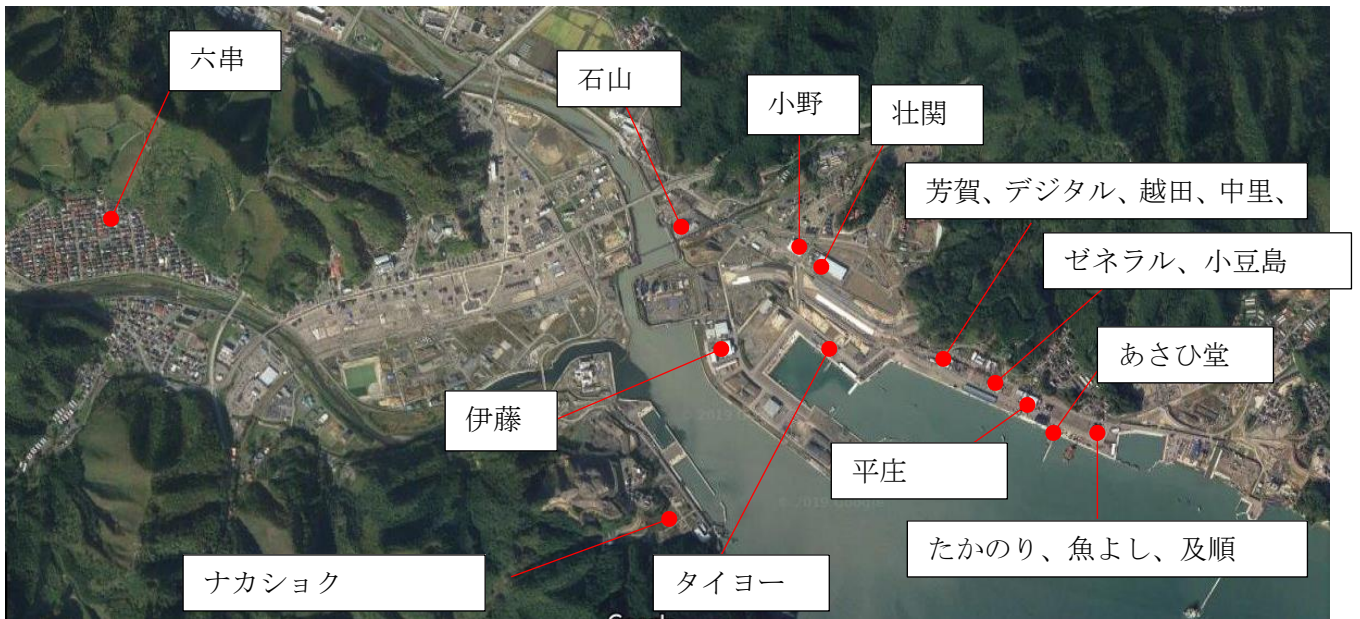
③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
水産業共同利用施設復興整備事業	H24.4 ~ H25.3	H24.4 ~ H31.3	産業集積地等の整備に時間を要したため

水産加工場が立地する産業集積地や、漁港用地等のかさ上げ工事等の整備と進捗するため、当初事業完了予定年度より超過して事業完了したが、やむを得ない理由であることから、本事業手法は適切であると判断する。

事業担当部局

大槌町産業振興課 電話番号：0193-42-8717



【水産業共同利用施設復興整備事業 整備加工場18事業者 位置図】



【安渡地区水産加工エリア 拡大位置図】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-7-2-1			
事業名	水産業共同利用施設設備導入等支援事業			
事業費	143,901,000円 (内訳：本工事費143,901,000円(補助金交付額143,901,000円))			
事業期間	平成27年度～平成30年度			
事業目的・事業地区	東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興に向け、大槌町が策定する「大槌町東日本大震災津波復興計画」及び「大槌町水産流通加工業復興方針」に基づき、民間企業を対象とした公募により水産加工流通施設の加工用設備の整備に対し補助するもの。			
事業結果	平成27年度から平成30年度にかけて、計6回の公募を実施し、18件(11社)に対し補助事業(補助率1/2)を実施した。			
【補助実績】	補助対象事業費287,802,000円 補助金額143,901,000円			
【内訳】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度：事業費30,436,000円 補助金交付額15,218,000円 申請3件 ・平成28年度：事業費77,418,000円 補助金交付額38,709,000円 申請8件 ・平成29年度：事業費179,948,000円 補助金交付額89,974,000円 申請7件 ・平成30年度：実績なし 			
【年度別実績】				
年度	会社名	事業費(円)	補助交付額(円)	主な整備内容
H27	① (有)魚よし	4,670,000	2,335,000	冷蔵冷凍車
	② 及順商店	2,540,000	1,270,000	冷蔵冷凍車
	③ 小野食品(株)	23,226,000	11,613,000	冷蔵冷凍車等
H28	④ (有)魚よし	4,148,000	2,074,000	自動包装値付機
	⑤ 小野食品(株)	13,746,000	6,873,000	段ボール箱自動製函機等
	⑥ 越田鮮店	1,870,000	935,000	冷蔵冷凍車
	⑦ 芳賀鮮魚店	4,168,000	2,084,000	冷蔵冷凍車等
	⑧ 中里商店	1,810,000	905,000	冷蔵冷凍車等
	⑨ 石山水産(株)	612,000	306,000	袋詰包装機
	⑩ (株)伊藤商店	46,676,000	23,338,000	冷凍機等
	⑪ DBP(株)	4,388,000	2,194,000	冷蔵冷凍車等
H29	⑫ (株)伊藤商店	49,940,000	24,970,000	ワカメボイル釜等
	⑬ (有)魚よし	3,510,000	1,755,000	冷凍冷蔵車等
	⑭ 小野食品(株)	47,748,000	23,874,000	液体・粘体専用高速充填包装機等
	⑮ (株)壮関	5,400,000	2,700,000	調味料配合防止システム
	⑯ たかのり海産	3,730,000	1,865,000	冷凍冷蔵車
	⑰ 小野食品(株)	19,620,000	9,810,000	スティックパウチ除水乾燥設備等
	⑱ (株)壮関	50,000,000	25,000,000	製品包装装置
計		287,802,000	143,901,000	交付金対象外含む
事業の実績に関する評価				

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた水産業の復興において、水産加工流通業は重要な役割を果たすが、民間企業を対象とした公募による水産加工流通施設の整備を推進し、併せて生産能力の向上に資する加工用設備等を整備したことにより、「漁業振興」「地域経済の活性化」「雇用確保」等に繋がったことから、本事業は有効性が高いと評価できる。

各種調査・分析・評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

「大槌町東日本大震災津波復興計画」を達成するため「大槌町水産流通加工復興方針」を制定し、関係機関との協議を行い進めていく「大槌町水産業アクションプラン」を展開する上で必要となる水産加工流通施設及び加工用設備であり、整備目的は達成されたことから、本事業は適切に活用されていると考えられる。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	備考
製氷販売量 (t)	830	40	149.4	401	483	623	622	648	
鮭稚魚生産量(千尾)	30,800	10,000	8,444	10,000	18,000	13,500	12,000	12,300	
水揚量 (t)	4,237	455	1,043	2,209	2,375	1,896	914	1,859	
水揚げ 鮭 (t)	1,037	54	166	620	859	246	170	180	
組合員数 (名)	859	228	279	281	284	270	267	267	
加工施設数 (件)	19	0	6	8	10	21	21	21	

※1 石山水産(株)、2(株)伊藤商店、3(株)浦田商店、4(株)ナカシヨク、5 平庄(株)、6 小豆島漁業(株)、7 中里鮮魚店、8 たかのり海産、9(株)社関、10 小野食品(株)、11(株)ゼネラルオイスター、12 越田鮮魚店、13 あさひ堂、14 タイヨー(株)、15 及順商店、16 越田鮮魚店、17 芳賀鮮魚店、18 六串商店、19 河合商店、20 ひょうたん島苫屋、21 魚よし。(H30.3 現在。)

② コストに関する調査・分析・評価

本補助事業は水産加工場災害復旧に関する補助事業や大型補助事業などで対応できないきめ細やかな補助事業である。

発災時に工場稼働数がゼロとなりその後復旧した企業、誘致での立地が進められ、地域での水産業復興が進められたが他、被災地と同様な労働力不足、市場上物物の変化、更にマーケットニーズが震災以前より変化した。

また高規格道路の整備により物流が改善することから、これまで仕入れができなかった遠方の市場から仕入れが可能となった。

それを踏まえて、他事業では整備が難しかった物流強化や震災の復旧事業の対象外である誘致企業へのきめ細やかな本補助事業での整備を行った結果、他被災地ではあるような、水産加工場の倒産や清算は発生していない。

このことから、復旧事業、復興事業ではカバーできなかった部分を補完した効果促進たる事業として、一定程度効果があったと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

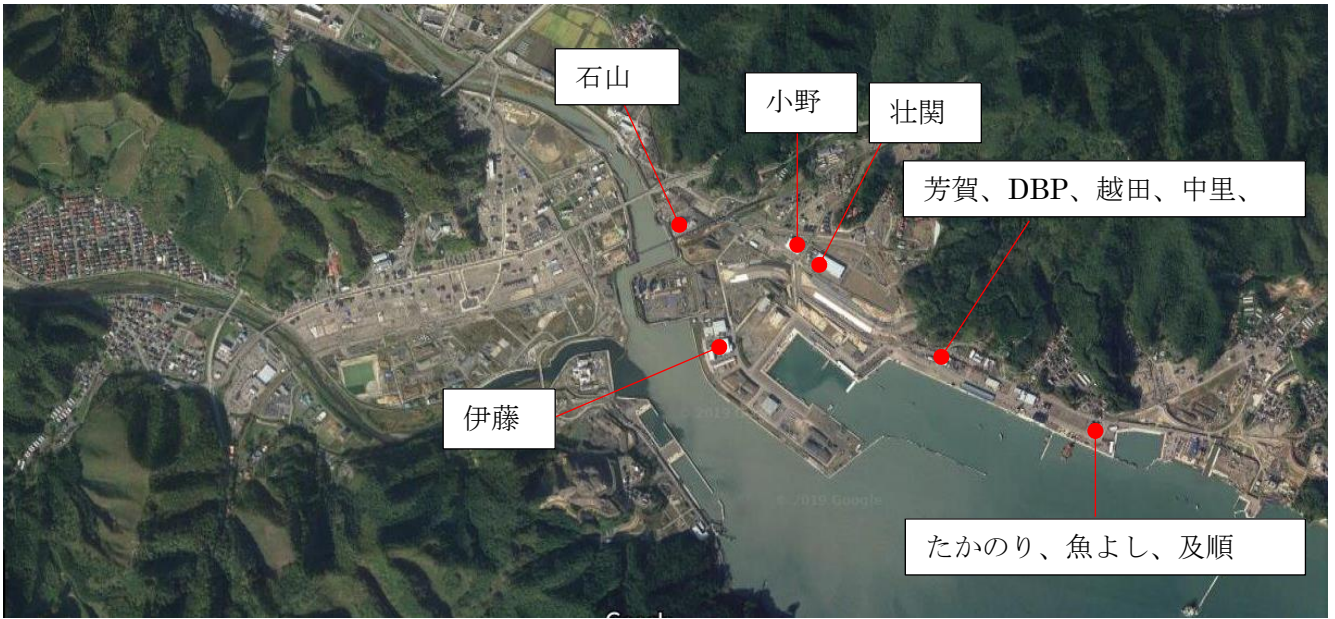
	事業期間		備考
	計画	実績	
補助金交付	H26.4 ~ H28.3	H27.4 ~ H31.3	産業集積地等の整備に時間を要したため

C-7-2 水産業共同利用施設復興整備事業(公募タイプ)と併せ事業を実施した。水産加工場が立地する産業集積地や、漁港用地等のかさ上げ工事等の進捗に合わせ事業を実施する必要があったため、当初事業完了予定年度より超過して事業完了

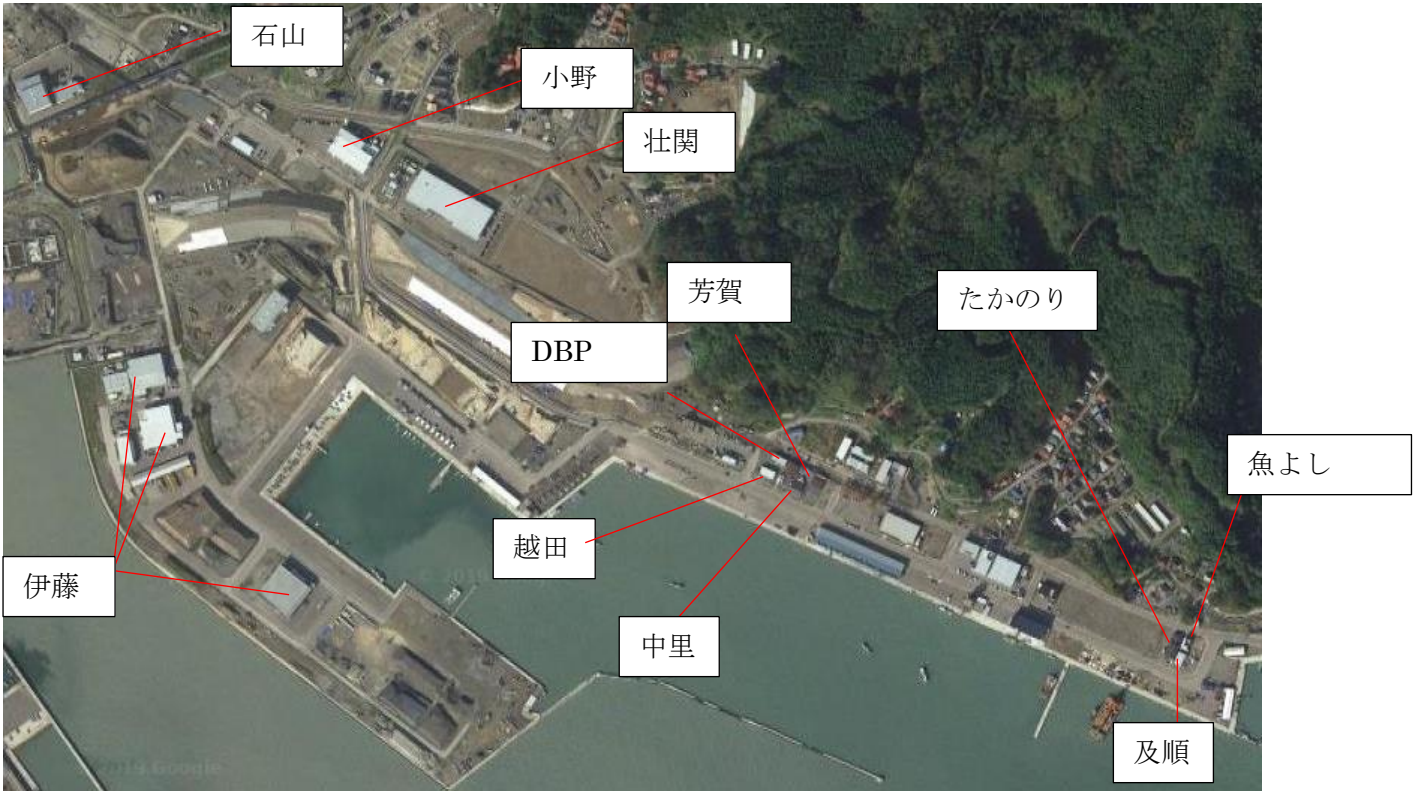
したが、やむを得ない理由であることから、本事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町産業振興課 電話番号：0193-42-8717



【事業利用者 位置図】







【安渡地区水産加工エリア 事業利用者 拡大位置図】

(1) 平成 27 年度 採択事業者及び実績

会社名	事業費	補助交付額	内容
①(有)魚よし	4,670,000 円	2,335,000 円	○冷蔵冷凍車 
②及順商店	2,540,000 円	1,270,000 円	○冷蔵冷凍車 
③小野食品(株)	23,226,000 円	11,613,000 円	○冷蔵冷凍車等 
計	30,436,000 円	15,218,000 円	

(2) 平成 28 年度 採択事業者及び実績

会社名	事業費	補助交付額	内容
④(有)魚よし	4,148,000 円	2,074,000 円	自動包装値付機等 
⑤小野食品(株)	13,746,000 円	6,873,000 円	○段ボール箱自動製函機等 
⑥越田鮮店	1,870,000 円	935,000 円	○冷蔵冷凍車 
⑦芳賀鮮魚店	4,168,000 円	2,084,000 円	○冷蔵冷凍車等 

⑧中里商店	1,810,000円	905,000円	○冷蔵冷凍車等  <p style="text-align: center;">内容</p>
⑨石山水産(株)	612,000円	306,000円	○袋詰包装機等 
⑩(株)伊藤商店	46,676,000円	23,338,000円	○冷凍機等 
⑪DBP(株)	4,388,000円	2,194,000円	○冷蔵冷凍車等 
計	77,418,000円	38,709,000円	

(3) 平成 29 年度 採択事業者及び実績

会社名	事業費	補助交付額	内容
⑫(株)伊藤商店	49,940,000 円	24,970,000 円	○ワカメボイル釜等 
⑬(有)魚よし	3,510,000 円	1,755,000 円	○冷凍冷蔵車等 
⑭小野食品(株)	47,748,000 円	23,874,000 円	○液体・粘体専用高速充填包装機等 
⑮(株)仕関	5,400,000 円	2,700,000 円	○調味料配合防止システム 

⑩たかのり海産	3,730,000 円	1,865,000 円	○冷凍冷蔵車 
⑪小野食品(株)	19,620,000 円	9,810,000 円	○スティックパウチ除水乾燥設備等 
⑫(株) 辻関	50,000,000 円	25,000,000 円	○製品包装装置 
計	179,948,000 円	89,974,000 円	